

令和 5 年 度

八 幡 平 市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

八 幡 平 市 監 査 委 員

八監査第082301号

令和6年8月23日

八幡平市長 佐々木 孝 弘 様

八幡平市監査委員 村 山 巧

八幡平市監査委員 岩 根 修 象

令和5年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された、令和5年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運
用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	(1)
第 2	審査の期間	-----	(1)
第 3	審査の方法	-----	(1)
第 4	審査の結果	-----	(1)
第 5	審査意見	-----	(2)
第 6	審査の概要	-----	(3)
	総括	-----	(3)
1	決算規模	-----	(3)
2	会計間の繰出金の状況	-----	(3)
3	資金の収支状況	-----	(5)
4	予算の成立過程	-----	(7)
5	繰越明許費の状況	-----	(8)
6	市債の状況	-----	(10)
7	債務負担行為の状況（一般会計）	-----	(10)
8	財政状況	-----	(11)
	一般会計	-----	(13)
1	決算の概況	-----	(13)
2	歳入歳出の予算の執行状況	-----	(14)
3	歳入歳出の決算の状況	-----	(15)
	国民健康保険特別会計	-----	(45)
1	決算の概況	-----	(45)
2	歳入歳出の決算の状況	-----	(45)
	後期高齢者医療特別会計	-----	(49)
1	決算の概況	-----	(49)
2	歳入歳出の決算の状況	-----	(49)
	財産	-----	(51)
	定額運用基金の運用状況	-----	(55)

参考資料

1	地方債関係資料	-----	(57)
2	一般会計歳出決算額の節別の状況	-----	(58)
3	基金の各年度末の現在高の状況	-----	(60)
4	各種財政指数表	-----	(61)

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示したが、千円単位で表示しているものについては、単位未満端数処理のため、円単位の合計額と一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。これにより個々の比率の和が、全体の合計と一致しない場合がある。
- 4 各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当項目のないもの等を表示した。

令和５年度八幡平市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

下記の一般会計、二特別会計歳入歳出決算及び関係調書等を審査の対象とした。

令和５年度八幡平市一般会計歳入歳出決算

令和５年度八幡平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度八幡平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況調書

第２ 審査の期間

令和６年７月１日から令和６年８月２３日まで

第３ 審査の方法

審査に付された令和５年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類（以下、「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか、かつ、各会計の決算書類等の決算計数が正確に表示されているかについて、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等との照合を行うとともに、予算が予算決議の趣旨に沿い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正・効率的に執行されているかについて、関係帳簿例月出納検査及び定期監査の資料等をもとに審査した。

財産に関する調書については、財産台帳、証拠書類等によって計数の正確性を調査照合して審査した。

基金の運用状況については、運用状況調書、基金台帳、資金貸付簿等の証拠書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、設置目的に沿って確実、効率的に運用されているかについて審査した。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠し、審査の過程では、関係職員に説明を求めるなどして審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、また、決算書類等に記載の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と符合し、正確に表示されていると認められた。

予算執行を含め財務に関する事務については、留意改善が必要と認められるものもあったが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

財産に関する調書に表示の公有財産、物品、基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し正確であると認められた。

基金運用状況調書の計数は正確であり、各基金は、それぞれの設置目的に沿って運用され、適正に執行されているものと認められた。

第5 審査意見

当年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算額を総括すると、歳入総額が23,309,751,024円、歳出総額が22,444,963,652円で、前年度と比べて歳入で949,935,961円(3.9%)、歳出で1,168,415,264円(4.9%)それぞれ減少している。これらの歳入歳出差引額は864,787,372円となり、翌年度に繰り越すべき財源151,419,000円を控除した実質収支額は713,368,372円で、同額の黒字(剰余)となった。

一般会計の歳入においては、自主財源の基盤である市税は、前年度と比較すると調定額が195,136千円増加し、収入済額は228,171千円の増収となった。また、収入未済額は、コロナ禍にあつて、市民税が941千円増加し、固定資産税が33,732千円減少している。一方、市税と並んで主要な財源である地方交付税の収入済額は、前年度より49,657千円増の総額8,283,769千円となった。

税外収入の現年度分収入未済額については、コールセンターの活用等により、初期滞納の抑制を行うとともに、滞納繰越分については、分納誓約や催告などにより、収納を確実に進め、収入未済額の減少に努められたい。また、市民負担の公平性や公正性を確保する観点からも、適正な債権管理と収納対策に取り組まれたい。

令和5年度末の市債残高は、13,437,207,207円で、前年度末残高に比べて1,812,654,813円減少しているが、財政調整基金などの取り崩しによる基金残高が減少している中で、ハード、ソフト両面にわたる事業の推進に必要な資金需要に対応するためには、今後とも一定規模の市債の発行は避けられないものと思われることから、事業実施に当たっては、引き続き「選択と集中」の基本方針のもとに歳出の抑制を図り、次の世代に大きな負担を課することがないように、より一層、財政の健全化に努められたい。

市の財政諸比率を見ると、財政力指数は0.30で前年度と同じ値となり、実質収支比率は5.9%(前年度4.2%)で前年度より高くなっている。また、経常収支比率は93.3%(前年度97.6%)、自主財源比率は31.5%(前年度31.8%)、将来負担比率は32.2%(前年度35.9%)で、それぞれ前年度よりも低くなっている。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて1,104,543千円減少した。その内訳を見ると、扶助費が99,776千円増加したものの、人件費が27,799千円、公債費が158,785千円それぞれ減少したことにより、義務的経費は86,808千円減少し、その比率は43.9%となり、前年度より2.0ポイント増加した。

投資的経費については、普通建設事業の補助事業費が678,430千円減少し、単独事業費が333,783千円増加したことにより、全体では170,663千円の減少となった。歳出に占める投資的経費の比率は9.3%で、前年度より0.3ポイント減少した。

次に、国民健康保険特別会計の国民健康保険税を前年度と比較すると、調定額が25,153千円、収入済額が22,134千円となっており、いずれも減少している。今後においても、「第3期岩手県国民健康保険運営方針」に基づき、関係部署との連携を図りながら、医療費の抑制と収入未済額の収納に努められたい。

定額運用基金を含めた各基金については、引き続き基金の設置目的に沿った運用を適正に行うとともに、貸付基金の運用に当たっては、特に、債権管理を厳正に行い、適切な運用に努められたい。

市の財政状況を取り巻く環境は、定住人口の減少や少子高齢化の進展などに伴い、税収の落ち込みが懸念される一方、扶助費等の社会保障関係経費や老朽化が進む公共施設の維持・修繕費の増加、さらには、財政調整基金等の残高の減少などから、より一層厳しい状況に置かれるものと見込まれる。今後においても、引き続き自主財源や特定財源の確保に努めながら、職員一人ひとりがよりコスト意識を高め、これまで以上に、歳出経費の縮減に努められたい。また、事業実施に当たっては、費用対効果と事業実施後の成果を適時・適切に検証しながら、持続可能な財政運営に取り組まれることを望むものである。

第6 審査の概要

総括

1 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分 会計名		予算現額	歳 入			
			調 定 額	歳 入 決 算 額	対予算 収入率	対調定 収納率
一 般 会 計		20,627,209,000	20,728,467,949	19,972,024,254	96.8	96.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,024,123,000	3,089,193,684	3,015,525,806	99.7	97.6
	後 期 高 齢 者 医 療	322,836,000	322,377,564	322,200,964	99.8	99.9
	小 計	3,346,959,000	3,411,571,248	3,337,726,770	99.7	97.8
合 計		23,974,168,000	24,140,039,197	23,309,751,024	97.2	96.6

2 会計間の繰出金の状況

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 繰出元会計名		繰 出 先	繰 出 額	
			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険		221,170,851	220,991,987
	後 期 高 齢 者 医 療		108,010,327	106,224,083
小 計			329,181,178	327,216,070
国 民 健 康 保 険	一 般 会 計		1,592,000	1,735,000
小 計			1,592,000	1,735,000
合 計 (繰入繰出重複額)			330,773,178	328,951,070

※ 基金及び企業会計からの繰入並びに基金及び企業会計への繰出に係るものについては、除いて表示した。

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率	対収入 割 合			
19,120,944,025	92.7	95.7	851,080,229	151,419,000	699,661,229
3,002,836,410	99.3	99.6	12,689,396	0	12,689,396
321,183,217	99.5	99.7	1,017,747	0	1,017,747
3,324,019,627	99.3	99.6	13,707,143	0	13,707,143
22,444,963,652	93.6	96.3	864,787,372	151,419,000	713,368,372

3 資金の収支状況

当年度における資金の収支状況は、次表のとおりである。

区分		一般会計			特別会計		
		収入済額	支出済額	収支差引額	収入済額	支出済額	収支差引額
令和5年	4月	1,941,306,942	950,066,590	991,240,352	28,854,354	26,883,050	1,971,304
	5月	520,825,165	1,006,912,934	△ 486,087,769	223,935,342	198,328,512	25,606,830
	6月	3,619,478,432	1,389,043,057	2,230,435,375	182,519,892	207,490,692	△ 24,970,800
	7月	302,466,070	1,096,794,817	△ 794,328,747	251,705,631	182,394,176	69,311,455
	8月	670,593,965	1,064,723,626	△ 394,129,661	281,406,146	307,511,890	△ 26,105,744
	9月	2,751,124,338	2,698,948,160	52,176,178	248,140,152	288,870,187	△ 40,730,035
	10月	904,463,989	1,342,742,047	△ 438,278,058	234,790,826	307,957,277	△ 73,166,451
	11月	2,342,812,147	1,050,603,472	1,292,208,675	248,393,224	336,825,006	△ 88,431,782
	12月	1,150,433,742	1,471,387,687	△ 320,953,945	256,252,165	312,165,882	△ 55,913,717
	合計	19,972,024,254	19,120,944,025	851,080,229	3,337,726,770	3,324,019,627	13,707,143
令和6年	1月	507,948,739	1,204,495,060	△ 696,546,321	250,795,700	291,997,933	△ 41,202,233
	2月	1,217,709,914	1,187,074,212	30,635,702	240,396,389	339,587,539	△ 99,191,150
	3月	2,557,764,618	3,237,547,849	△ 679,783,231	583,954,570	297,744,076	286,210,494
	4月	640,695,833	1,410,628,031	△ 769,932,198	300,464,862	226,262,407	74,202,455
	5月	844,400,360	9,976,483	834,423,877	6,117,517	1,000	6,116,517
合計		19,972,024,254	19,120,944,025	851,080,229	3,337,726,770	3,324,019,627	13,707,143

※ 収支不足額については、会計間の相互流用により対応している。また、当年度は財政調整基金から繰替運用を行っている。

(単位：円)

合 計			繰替運用			次月繰越額
収入済額	支出済額	収支差引額	繰替額	繰戻額	現在高	
1, 970, 161, 296	976, 949, 640	993, 211, 656	800, 000, 000	800, 000, 000	0	993, 211, 656
744, 760, 507	1, 205, 241, 446	△ 460, 480, 939	0	0	0	532, 730, 717
3, 801, 998, 324	1, 596, 533, 749	2, 205, 464, 575	0	0	0	2, 738, 195, 292
554, 171, 701	1, 279, 188, 993	△ 725, 017, 292	0	0	0	2, 013, 178, 000
952, 000, 111	1, 372, 235, 516	△ 420, 235, 405	0	0	0	1, 592, 942, 595
2, 999, 264, 490	2, 987, 818, 347	11, 446, 143	0	0	0	1, 604, 388, 738
1, 139, 254, 815	1, 650, 699, 324	△ 511, 444, 509	0	0	0	1, 092, 944, 229
2, 591, 205, 371	1, 387, 428, 478	1, 203, 776, 893	0	0	0	2, 296, 721, 122
1, 406, 685, 907	1, 783, 553, 569	△ 376, 867, 662	0	0	0	1, 919, 853, 460
758, 744, 439	1, 496, 492, 993	△ 737, 748, 554	0	0	0	1, 182, 104, 906
1, 458, 106, 303	1, 526, 661, 751	△ 68, 555, 448	0	0	0	1, 113, 549, 458
3, 141, 719, 188	3, 535, 291, 925	△ 393, 572, 737	0	0	0	719, 976, 721
941, 160, 695	1, 636, 890, 438	△ 695, 729, 743	0	0	0	24, 246, 978
850, 517, 877	9, 977, 483	840, 540, 394	0	0	0	864, 787, 372
23, 309, 751, 024	22, 444, 963, 652	864, 787, 372	800, 000, 000	800, 000, 000	—	—

これまでの繰越金の額	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	687, 986, 664	646, 308, 069	864, 787, 372

4 予算の成立過程

予算の成立過程（増減）は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合計
当初予算		18,399,000 〔 R5. 3. 17 〕	3,029,363 〔 R5. 3. 17 〕	326,442 〔 R5. 3. 17 〕	21,754,805
補 正 予 算	第1号	163,775 〔 R5. 4. 3 〕	49 〔 R5. 9. 15 〕	△ 4,139 〔 R6. 3. 11 〕	
	第2号	27,053 〔 R5. 4. 26 〕	15,040 〔 R5. 12. 13 〕	533 〔 R6. 3. 29 〕	
	第3号	276,901 〔 R5. 6. 21 〕	△ 20,329 〔 R6. 3. 11 〕	〔 〕	
	第4号	318,799 〔 R5. 9. 15 〕	0 〔 R6. 3. 29 〕	〔 〕	
	第5号	30,288 〔 R5. 11. 30 〕	〔 〕	〔 〕	
	第6号	570,280 〔 R5. 12. 13 〕	〔 〕	〔 〕	
	第7号	122,004 〔 R6. 2. 20 〕	〔 〕	〔 〕	
	第8号	101,536 〔 R6. 3. 29 〕	〔 〕	〔 〕	
	第9号	〔 〕	〔 〕	〔 〕	
	第10号	〔 〕	〔 〕	〔 〕	
	第11号	〔 〕	〔 〕	〔 〕	
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額		617,573	0	0	
予算現額		20,627,209	3,024,123	322,836	23,974,168
当初予算 との比較	金 額	2,228,209	△ 5,240	△ 3,606	2,219,363
	増減率	12.1	△ 0.2	△ 1.1	10.2

※ 表中の〔 〕内は、議決・専決処分年月日である。

5 繰越明許費の状況

(1) 前年度から当年度に繰り越された繰越明許費の状況は次表のとおりであり、いずれも繰越額の範囲内で執行された。

(単位：円)

区分	款		事業名	繰越額	歳出決算額	左の財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
繰越明許費	一般会計	2	総務費	ホームページ管理運営事業	1,606,000	1,551,000			1,551,000
		2	総務費	交通安全普及推進事業	2,449,000	2,448,600			2,448,600
		2	総務費	戸籍住民基本台帳事務	5,093,000	5,093,000	5,093,000		0
		4	衛生費	清掃センター管理事業	32,146,000	26,245,400			26,245,400
		6	農林水産業費	畜産施設管理事業	994,000	979,000			979,000
		6	農林水産業費	農地防災ダム管理事業	3,630,000	3,630,000	3,630,000		0
		6	農林水産業費	林業振興事業	2,615,000	1,794,200	1,794,200		0
		7	商工費	大更駅前拠点施設整備事業	139,040,000	138,790,300		117,300,000	21,490,300
		8	土木費	橋りょう長寿命化対策事業	33,000,000	30,673,500	15,490,000	10,800,000	4,383,500
		8	土木費	市道等改修事業	7,000,000	5,610,000		5,600,000	10,000
		8	土木費	市道山子沢線整備事業	3,053,000	2,672,343	610,000	2,000,000	62,343
		8	土木費	市道牧野線整備事業	13,194,000	13,182,100		13,100,000	82,100
		8	土木費	市道鴨志田線外整備事業	19,503,000	18,477,855	9,754,000	8,700,000	23,855
		8	土木費	市道十二林線外整備事業	8,698,000	8,649,400		8,600,000	49,400
		8	土木費	田山パーキング緊急流入・退出路整備事業	3,502,000	884,424		800,000	84,424
		8	土木費	河川維持管理事業	30,000,000	28,554,300		28,500,000	54,300
		8	土木費	都市計画道路大更駅前線整備事業	43,810,000	39,557,100	16,660,000	21,700,000	1,197,100
		10	教育費	体育施設維持管理事業	32,899,000	32,560,000	14,600,000		17,960,000
		11	災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	235,341,000	202,938,500	119,270,000	22,800,000	60,868,500
									0
									0
									0
									0
		計		617,573,000	564,291,022	186,901,200	239,900,000	0	137,489,822

(2) 当年度予算に計上され、翌年度へ繰り越された繰越明許費の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		款		事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
						既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
繰越明許費	一般会計	2	総務費	庁舎管理費	3,666,000					3,666,000
		2	総務費	戸籍住民基本台帳事務	10,656,000		10,655,000			1,000
		3	民生費	低所得者支援・定額減税補足給付金事業	288,847,000		184,411,000			104,436,000
		4	衛生費	予防接種事業	1,031,000		1,031,000			0
		4	衛生費	清掃センター管理事業	11,495,000					11,495,000
		6	農林水産業費	農業経営支援事業	40,000,000		30,000,000			10,000,000
		6	農林水産業費	農地防災ダム管理事業	26,877,000		26,877,000			0
		6	農林水産業費	林業振興事業	1,910,000		1,910,000			0
		7	商工費	商店街活性化推進事業	28,000,000		28,000,000			0
		7	商工費	観光振興対策事業	30,000,000		20,421,000			9,579,000
		8	土木費	道路管理事務費	7,579,000					7,579,000
		8	土木費	橋りょう長寿命化対策事業	85,914,000		49,718,000	34,900,000		1,296,000
		8	土木費	市道等改修事業	40,562,000			40,000,000		562,000
		8	土木費	市道山子沢線整備事業	20,760,000		7,823,000	12,900,000		37,000
		8	土木費	市道森合線外整備事業	15,563,000		6,253,000	9,300,000		10,000
		8	土木費	市道大更駅東線整備事業	26,358,000			26,300,000		58,000
		8	土木費	スマートインターチェンジ整備事業	28,585,000		13,793,000	14,700,000		92,000
		8	土木費	田山パーキング緊急流入・退出路整備事業	35,500,000		11,279,000	24,200,000		21,000
		9	消防費	消防施設整備事業	31,597,000			30,500,000		1,097,000
		10	教育費	小学校教育振興事業	1,390,000					1,390,000
		10	教育費	学校給食事業	20,100,000			20,000,000		100,000
計				756,390,000	0	392,171,000	212,800,000	0	151,419,000	

6 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度			令和4年度 末 現 債 高	年度末現債高比較	
	起債額	償還額(元金)	末現債高		増減額	増減率
一般会計	904,600,000	2,717,254,813	13,437,207,207	15,249,862,020	△ 1,812,654,813	△ 11.9

7 債務負担行為の状況（一般会計）

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	当該年度		翌年度以降				
	債務 負担行為 限度額	支出額	支出 予定額	左の財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源等
令和4年度	7,867,907	1,456,955	5,030,636	181,173	87,500	176,658	4,585,305
令和5年度	9,504,902	1,119,678	6,099,883	261,528	46,600	134,464	5,657,291
物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失 補償に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
その他の	9,504,902	1,119,678	6,099,883	261,528	46,600	134,464	5,657,291

債務負担行為の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	比率
当該年度の支出額	1,119,678	1,456,955	△ 337,277	△ 23.1
翌年度以降の支出予定額	6,099,883	5,030,636	1,069,247	21.3

8 財政状況

財政状況は、地方財政状況調査表（普通会計決算統計）で算出される各数値に従って分析すると、概ね次のとおりである。

（１）財政収支の均衡

普通会計決算に係る実質収支比率は、次表のとおりである。

令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
%	%	%	%	%
5.1	5.2	4.2	4.2	5.9

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、下記の算式により求められ、概ね３～５％程度が望ましいとされている。

$$\text{※ 実質収支比率（％）} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（２）財源の構造

（ア）歳入の構成

①自主財源と依存財源

財源に関する自主財源・依存財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和５年度	令和４年度
自 主 財 源	6,289,872	6,633,815
依 存 財 源	13,682,152	14,233,136
収 入 済 額	19,972,024	20,866,951
自 主 財 源 比 率	31.5	31.8

②一般財源と特定財源

財源に関する一般財源・特定財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和５年度	令和４年度
一 般 財 源	12,645,310	12,364,812
特 定 財 源	7,326,714	8,502,139
収 入 済 額	19,972,024	20,866,951
一 般 財 源 比 率	63.3	59.3

(イ) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義務的経費	人件費	2,643,335	13.8	2,671,134	13.2	△ 27,799	△ 1.0
	扶助費	3,008,750	15.7	2,908,974	14.4	99,776	3.4
	公債費	2,741,579	14.4	2,900,364	14.3	△ 158,785	△ 5.5
	小計	8,393,664	43.9	8,480,472	41.9	△ 86,808	△ 1.0
投資的経費	普通建設事業費	1,569,287	8.2	1,913,934	9.5	△ 344,647	△ 18.0
	補助事業費	696,586	3.6	1,375,016	6.8	△ 678,430	△ 49.3
	単独事業費	872,701	4.6	538,918	2.7	333,783	61.9
	負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	災害復旧費	210,151	1.1	36,167	0.2	173,984	481.1
	小計	1,779,438	9.3	1,950,101	9.6	△ 170,663	△ 8.8
その他の経費	物件費	2,762,754	14.5	2,961,331	14.6	△ 198,577	△ 6.7
	補助費等	3,217,260	16.8	3,871,382	19.1	△ 654,122	△ 16.9
	積立金	616,241	3.2	501,140	2.5	115,101	23.0
	繰出金	1,295,087	6.8	1,293,216	6.4	1,871	0.1
	その他	1,056,500	5.5	1,167,845	5.8	△ 111,345	△ 9.5
	小計	8,947,842	46.8	9,794,914	48.4	△ 847,072	△ 8.6
合 計		19,120,944	100.0	20,225,487	100.0	△ 1,104,543	△ 5.5

一 般 会 計

1 決算の概況

当年度の一般会計歳入歳出の決算規模は、予算現額 20,627,209,000円に対し、歳入決算額 19,972,024,254円、歳出決算額 19,120,944,025円で、予算現額に対する歳入の収入率は 96.8%、歳出の執行率は92.7%となり、歳入歳出差引額 851,080,229円を翌年度に繰り越す決算となった。

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた851,080,229円から、翌年度へ繰り越すべき財源の151,419,000円を控除した実質収支額は 699,661,229円の黒字となった。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 492,112,450円を差し引いた単年度収支額は 207,548,779円の黒字であり、実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 247,410,486円を加算し、赤字要素である財政調整基金取り崩し額 233,927,000円を差し引いた実質単年度収支額は 221,032,265円の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	比率
歳入決算額 (A)		19,972,024,254	20,866,951,505	△ 894,927,251	△ 4.3
歳出決算額 (B)		19,120,944,025	20,225,487,055	△ 1,104,543,030	△ 5.5
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		851,080,229	641,464,450	209,615,779	32.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	151,419,000	149,352,000	2,067,000	1.4
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	151,419,000	149,352,000	2,067,000	1.4
実質収支額 (C) - (D)		699,661,229	492,112,450	207,548,779	42.2

実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	比較増減額
当該年度実質収支額 (A)		699,661,229	492,112,450	207,548,779
前年度実質収支額 (B)		492,112,450	514,224,119	△ 22,111,669
単年度収支額 (A) - (B) = (C)		207,548,779	△ 22,111,669	229,660,448
財政調整基金積立額 (D)		247,410,486	258,270,864	△ 10,860,378
公債費のうち繰上償還額 (E)		0	78,397,074	△ 78,397,074
財政調整基金取り崩し額 (F)		233,927,000	682,131,000	△ 448,204,000
実質単年度収支額 (C) + (D) + (E) - (F)		221,032,265	△ 367,574,731	588,606,996

2 歳入歳出の予算の執行状況

当年度の一般会計歳入歳出の予算の執行状況は、当初予算額 18,399,000,000円、補正予算額 1,610,636,000円の増額、繰越事業費繰越財源充当額 617,573,000円で、予算現額は 20,627,209,000円である。

歳入で補正により増額した主なものは、地方交付税 383,769,000円、総務費国庫補助金 644,174,000円、衛生費国庫負担金 45,943,000円、衛生費国庫補助金 43,547,000円、財政調整基金繰入金 61,986,000円である。

歳出で補正により増額した主なものは、総務費 564,999,000円、民生費 785,107,000円、衛生費 85,953,000円、農林水産業費 95,342,000円、教育費 84,292,000円である。

なお、予備費の充用は当年度において9件行った。

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(総括)

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
当 初 予 算 額	18,399,000,000	19,181,000,000	△ 782,000,000	△ 4.1
補 正 予 算 額	1,610,636,000	1,720,590,000	△ 109,954,000	△ 6.4
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	617,573,000	642,749,000	△ 25,176,000	△ 3.9
予 算 現 額	20,627,209,000	21,544,339,000	△ 917,130,000	△ 4.3
調 定 額	20,728,467,949	21,380,664,368	△ 652,196,419	△ 3.1
収 入 済 額	19,972,024,254	20,866,951,505	△ 894,927,251	△ 4.3
不 納 欠 損 額	4,393,255	4,508,829	△ 115,574	△ 2.6
収 入 未 済 額	752,050,440	509,204,034	242,846,406	47.7
収 入 率	96.8	96.9	△ 0.1	—
収 納 率	96.4	97.6	△ 1.2	—

歳出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(総括)

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
当 初 予 算 額	18,399,000,000	19,181,000,000	△ 782,000,000	△ 4.1
補 正 予 算 額	1,610,636,000	1,720,590,000	△ 109,954,000	△ 6.4
継続費及び繰越 事業費繰越額	617,573,000	642,749,000	△ 25,176,000	△ 3.9
予 算 現 額	20,627,209,000	21,544,339,000	△ 917,130,000	△ 4.3
支 出 済 額	19,120,944,025	20,225,487,055	△ 1,104,543,030	△ 5.5
繰越明許費繰越額	756,390,000	617,573,000	138,817,000	22.5
不 用 額	749,874,975	701,278,945	48,596,030	6.9
執 行 率	92.7	93.9	△ 1.2	—

3 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	20,627,209,000	21,544,339,000	△ 917,130,000	△ 4.3
調 定 額	20,728,467,949	21,380,664,368	△ 652,196,419	△ 3.1
収 入 済 額	19,972,024,254	20,866,951,505	△ 894,927,251	△ 4.3
不 納 欠 損 額	4,393,255	4,508,829	△ 115,574	△ 2.6
収 入 未 済 額	752,050,440	509,204,034	242,846,406	47.7
収 入 率	96.8	96.9	△ 0.1	—
収 納 率	96.4	97.6	△ 1.2	—

収入済額（歳入決算額）は予算現額を655,184,746円下回り、予算現額に対する収入済額の割合（収入率）は96.8%である。

調定額は予算現額を101,258,949円下回り、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は96.4%である。

不納欠損額は4,393,255円であり、収入未済額は752,050,440円（繰越明許費に係るものを含む）となった。

款別の不納欠損額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	不納欠損額	不納欠損額	金額	比率
1 市 税	4,238,855	3,254,829	984,026	30.2
16 使用料及び手数料	154,400	0	154,400	皆増
23 諸 収 入	0	1,254,000	△ 1,254,000	皆減
合 計	4,393,255	4,508,829	△ 115,574	△ 2.6

款別の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	収入未済額	収入未済額	金額	比率
1 市 税	326,252,478	360,271,245	△ 34,018,767	△ 9.4
15 分担金及び負担金	888,300	1,046,400	△ 158,100	△ 15.1
16 使用料及び手数料	20,489,623	22,170,420	△ 1,680,797	△ 7.6
17 国 庫 支 出 金	363,383,800	107,935,000	255,448,800	236.7
18 県 支 出 金	28,757,830	6,244,874	22,512,956	360.5
19 財 産 収 入	196,000	0	196,000	皆増
23 諸 収 入	12,082,409	11,536,095	546,314	4.7
合 計	752,050,440	509,204,034	242,846,406	47.7

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

年 度 款 別	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
1 市税	3,350,886,844	16.8	3,122,715,665	15.0	228,171,179	7.3
2 地方譲与税	307,360,000	1.5	306,070,000	1.5	1,290,000	0.4
3 利子割交付金	551,000	0.0	675,000	0.0	△ 124,000	△ 18.4
4 配当割交付金	5,976,000	0.0	5,292,000	0.0	684,000	12.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	7,013,000	0.0	4,011,000	0.0	3,002,000	74.8
6 法人事業税交付金	37,920,000	0.2	36,498,000	0.2	1,422,000	3.9
7 地方消費税交付金	602,848,000	3.0	609,085,000	2.9	△ 6,237,000	△ 1.0
8 ゴルフ場利用税 交付金	19,733,433	0.1	20,194,695	0.1	△ 461,262	△ 2.3
9 自動車取得税 交付金	1,348,273	0.0	314,399	0.0	1,033,874	328.8
10 環境性能割交付金	16,295,000	0.1	14,158,000	0.1	2,137,000	15.1
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,024,000	0.0	1,040,000	0.0	△ 16,000	△ 1.5
12 地方特例交付金	11,610,000	0.1	11,687,000	0.1	△ 77,000	△ 0.7
13 地方交付税	8,283,769,000	41.5	8,234,112,000	39.5	49,657,000	0.6
14 交通安全対策 特別交付金	3,020,000	0.0	3,399,000	0.0	△ 379,000	△ 11.2
15 分担金及び負担金	10,680,046	0.1	17,843,988	0.1	△ 7,163,942	△ 40.1
16 使用料及び手数料	115,697,945	0.6	114,400,105	0.5	1,297,840	1.1
17 国庫支出金	2,096,829,343	10.5	2,509,190,554	12.0	△ 412,361,211	△ 16.4
18 県支出金	1,382,165,327	6.9	1,566,901,310	7.5	△ 184,735,983	△ 11.8
19 財産収入	161,211,648	0.8	103,630,415	0.5	57,581,233	55.6
20 寄附金	209,892,268	1.1	182,736,409	0.9	27,155,859	14.9
21 繰入金	1,242,419,127	6.2	1,674,204,757	8.0	△ 431,785,630	△ 25.8
22 繰越金	641,464,450	3.2	604,423,119	2.9	37,041,331	6.1
23 諸収入	557,709,550	2.8	827,569,089	4.0	△ 269,859,539	△ 32.6
24 市債	904,600,000	4.5	896,800,000	4.3	7,800,000	0.9
合 計	19,972,024,254	100.0	20,866,951,505	100.0	△ 894,927,251	△ 4.3

歳入の款別決算の状況は、以下のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,310,144,000	3,141,406,000	168,738,000	5.4
調 定 額	3,681,378,177	3,486,241,739	195,136,438	5.6
収 入 済 額	3,350,886,844	3,122,715,665	228,171,179	7.3
不 納 欠 損 額	4,238,855	3,254,829	984,026	30.2
収 入 未 済 額	326,252,478	360,271,245	△ 34,018,767	△ 9.4
収 入 率	101.2	99.4	1.8	—
収 納 率	91.0	89.6	1.4	—
構 成 比	16.8	15.0	1.8	—

市税の収入済額は、3,350,886,844円で、予算現額に対する収入割合は 101.2%、調定額に対する収入割合は 91.0%となった。

税目別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目 \ 年 度		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	金額	比率
市民税	個 人	869,322,033	97.2	845,523,941	97.1	23,798,092	2.8
	法 人	203,871,500	99.1	194,887,000	99.3	8,984,500	4.6
	小 計	1,073,193,533	97.5	1,040,410,941	97.5	32,782,592	3.2
固定資産税	固 定 資 産 税	1,795,909,581	86.0	1,602,105,100	83.1	193,804,481	12.1
	国有資産等所在 市町村交付金	98,507,900	100.0	100,830,600	100.0	△ 2,322,700	△ 2.3
	小 計	1,894,417,481	86.6	1,702,935,700	83.9	191,481,781	11.2
軽自動車税	種 別 割	106,520,219	95.9	104,327,440	95.6	2,192,779	2.1
	環 境 性 能 割	7,485,400	100.0	7,273,000	100.0	212,400	2.9
	小 計	114,005,619	96.2	111,600,440	95.9	2,405,179	2.2
市 た ば こ 税		206,095,187	100.0	206,444,009	100.0	△ 348,822	△ 0.2
入 湯 税		63,175,024	92.2	61,324,575	90.8	1,850,449	3.0
合 計		3,350,886,844	91.0	3,122,715,665	89.6	228,171,179	7.3

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

年 度 税 目		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
		収入未済額	収入未済額	金額	比率
市 民 税	個 人	25,247,129	24,757,708	489,421	2.0
	法 人	1,864,400	1,413,000	451,400	31.9
	小 計	27,111,529	26,170,708	940,821	3.6
固 定 資 産 税		289,414,626	323,146,146	△ 33,731,520	△ 10.4
軽 自 動 車 税		4,376,097	4,765,616	△ 389,519	△ 8.2
市 た ば こ 税		0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	—
入 湯 税		5,350,226	6,188,775	△ 838,549	△ 13.5
合 計		326,252,478	360,271,245	△ 34,018,767	△ 9.4

税目別の滞納処分の執行停止の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 税目	合 計		地方税法第15条の7 第1項						地方税法第15条 の7 第5項 (即時欠損)	
			第1号 (処分財産なし)		第2号 (生活困窮)		第3号 (所在・財産不明)			
市県民税	164,054	(19)	137,536	(15)	0	(0)	26,518	(4)	0	(0)
法人市民税	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
固定資産税	2,287,322	(224)	1,777,822	(151)	332,600	(57)	0	(0)	176,900	(16)
軽自動車税	106,900	(10)	56,300	(5)	0	(0)	38,700	(3)	11,900	(2)
合 計	2,558,276	(253)	1,971,658	(171)	332,600	(57)	65,218	(7)	188,800	(18)

※ 市県民税執行停止額は、県民税分も含んで表示している。また、()内は期別件数を表示している。

税目別の不納欠損処分は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目		年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			不納欠損額	不納欠損額	金額	比率
市 民 税	個 人		252,716	486,215	△ 233,499	△ 48.0
	法 人		0	50,000	△ 50,000	皆減
	小 計		252,716	536,215	△ 283,499	△ 52.9
固 定 資 産 税			3,824,839	2,666,214	1,158,625	43.5
軽 自 動 車 税			161,300	52,400	108,900	207.8
特別土地保有税			0	0	0	—
入 湯 税			0	0	0	—
合 計			4,238,855	3,254,829	984,026	30.2

上記の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、件)

区 分 税 目		合 計	滞納処分の執行停止に係るもの					徴収権の時効完 成により消滅し たもの
			執行停止が3年間継続したこと により徴収権が消滅したもの			地方税法第15条 の7第5項に該 当のもの（限定 承認、その他徴 収不納により直 ちに消滅）	執行停止中に 徴収権の時効 完成により消 滅したもの	
			第1号に該当 のもの（処分 財産なし）	第2号に該当 のもの（生活 困窮）	第3号に該当 のもの（所在 ・財産不明）			
市 民 税	個 人	252 (35)	60 (9)	39 (7)	32 (4)	0 (0)	121 (15)	0 (0)
	法 人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小 計	252 (35)	60 (9)	39 (7)	32 (4)	0 (0)	121 (15)	0 (0)
固 定 資 産 税		3,825 (426)	1,817 (211)	59 (11)	0 (0)	177 (16)	1,722 (180)	50 (8)
軽 自 動 車 税		161 (29)	62 (14)	13 (1)	0 (0)	12 (2)	74 (12)	0 (0)
特別土地保有税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
入 湯 税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計		4,238 (490)	1,939 (234)	111 (19)	32 (4)	189 (18)	1,917 (207)	50 (8)

※ () 内は期別件数を表示している。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	307,360,000	306,070,000	1,290,000	0.4
調 定 額	307,360,000	306,070,000	1,290,000	0.4
収 入 済 額	307,360,000	306,070,000	1,290,000	0.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	1.5	1.5	0.0	—

収入済額は 307,360,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額	比率
地方揮発油譲与税	63,096,000	63,127,000	△ 31,000	0.0
自動車重量譲与税	190,226,000	188,905,000	1,321,000	0.7
森林環境譲与税	54,038,000	54,038,000	0	0.0
計	307,360,000	306,070,000	1,290,000	0.4

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	551,000	675,000	△ 124,000	△ 18.4
調 定 額	551,000	675,000	△ 124,000	△ 18.4
収 入 済 額	551,000	675,000	△ 124,000	△ 18.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 551,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	5,976,000	5,292,000	684,000	12.9
調 定 額	5,976,000	5,292,000	684,000	12.9
収 入 済 額	5,976,000	5,292,000	684,000	12.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 5,976,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	7,013,000	4,011,000	3,002,000	74.8
調 定 額	7,013,000	4,011,000	3,002,000	74.8
収 入 済 額	7,013,000	4,011,000	3,002,000	74.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 7,013,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	37,920,000	36,498,000	1,422,000	3.9
調 定 額	37,920,000	36,498,000	1,422,000	3.9
収 入 済 額	37,920,000	36,498,000	1,422,000	3.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.00	—
収 納 率	100.0	100.0	0.00	—
構 成 比	0.2	0.2	0.0	—

収入済額は 37,920,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	602,848,000	609,085,000	△ 6,237,000	△ 1.0
調 定 額	602,848,000	609,085,000	△ 6,237,000	△ 1.0
収 入 済 額	602,848,000	609,085,000	△ 6,237,000	△ 1.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	3.0	2.9	0.1	—

収入済額は 602,848,000円 で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0% となった。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	19,733,000	20,194,000	△ 461,000	△ 2.3
調 定 額	19,733,433	20,194,695	△ 461,262	△ 2.3
収 入 済 額	19,733,433	20,194,695	△ 461,262	△ 2.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 19,733,433円 で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0% となった。

9 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,348,000	314,000	1,034,000	329.3
調 定 額	1,348,273	314,399	1,033,874	328.8
収 入 済 額	1,348,273	314,399	1,033,874	328.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.1	△ 0.1	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 1,348,273円 で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0% となった。

10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	16,295,000	14,158,000	2,137,000	15.1
調 定 額	16,295,000	14,158,000	2,137,000	15.1
収 入 済 額	16,295,000	14,158,000	2,137,000	15.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 16,295,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,024,000	1,040,000	△ 16,000	△ 1.5
調 定 額	1,024,000	1,040,000	△ 16,000	△ 1.5
収 入 済 額	1,024,000	1,040,000	△ 16,000	△ 1.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 1,024,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

12款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	11,610,000	11,687,000	△ 77,000	△ 0.7
調 定 額	11,610,000	11,687,000	△ 77,000	△ 0.7
収 入 済 額	11,610,000	11,687,000	△ 77,000	△ 0.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 11,610,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

13款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	8,283,769,000	8,234,112,000	49,657,000	0.6
調 定 額	8,283,769,000	8,234,112,000	49,657,000	0.6
収 入 済 額	8,283,769,000	8,234,112,000	49,657,000	0.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	41.5	39.5	2.0	—

収入済額は 8,283,769,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

地方交付税の普通交付税と特別交付税の内訳等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
普通交付税	7,661,516,000	7,554,548,000	106,968,000	1.4
特別交付税	622,253,000	679,564,000	△ 57,311,000	△ 8.4
計	8,283,769,000	8,234,112,000	49,657,000	0.6
歳入合計	19,972,024,254	20,866,951,505	△ 894,927,251	△ 4.3
歳入に占める割合	41.5	39.5	2.0	—

地方交付税の算定基準にみる数値は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度
基準財政 収 入 額	A	3,369,761	3,309,230
	錯誤額 B	0	△ 8,122
	計 (A+B) C	3,369,761	3,301,108
基準財政 需 要 額	個別算定経費 D	7,247,606	7,186,009
	地域経済・雇用対策費 E	0	0
	地域の元気創造事業費 F	111,102	121,253
	人口減少等特別対策事業費 G	192,025	188,921
	地域社会再生事業費 H	175,808	172,530
	地域デジタル社会推進費 I	83,637	74,509
	臨時経済対策費 J	40,143	104,602
	臨時経済対策債償還基金費 K	47,012	0
	包括算定経費 L	1,177,818	1,145,817
	公債費 M	2,013,936	1,981,833
	臨時財政対策債振替相当額 N	55,987	118,879
	錯誤額 O	△ 1,823	△ 939
	計 (D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N+O) P	11,031,277	10,855,656
	交付基準額 (P-C) Q	7,661,516	7,554,548
縮 減 額 R		0	0
調 整 額 S		0	0
交 付 額 (Q-R-S) T		7,661,516	7,554,548

14款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,020,000	3,399,000	△ 379,000	△ 11.2
調 定 額	3,020,000	3,399,000	△ 379,000	△ 11.2
収 入 済 額	3,020,000	3,399,000	△ 379,000	△ 11.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 3,020,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

15款 分担金及び負担金

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	11,929,000	18,943,000	△ 7,014,000	△ 37.0
調 定 額	11,568,346	18,890,388	△ 7,322,042	△ 38.8
収 入 済 額	10,680,046	17,843,988	△ 7,163,942	△ 40.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	888,300	1,046,400	△ 158,100	△ 15.1
収 入 率	89.5	94.2	△ 4.7	—
収 納 率	92.3	94.5	△ 2.2	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 10,680,046円で、予算現額に対する収入割合は 89.5%、調定額に対する収入割合は 92.3%となった。

分担金及び負担金のうち、保育料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度分	4,000,000	3,925,700	3,925,700	0	0	100.0
	滞納繰越分	423,000	1,046,400	158,100	0	888,300	15.1
	小 計	4,423,000	4,972,100	4,083,800	0	888,300	82.1
	延長保育料 (現年度分)	144,000	36,200	36,200	0	0	100.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	144,000	36,200	36,200	0	0	100.0
	一時保育料	18,000	4,000	4,000	0	0	100.0
	合 計	4,585,000	5,012,300	4,124,000	0	888,300	82.3
令和4年度	現年度分	9,377,000	9,369,070	9,354,070	0	15,000	99.8
	滞納繰越分	423,000	1,115,900	84,500	0	1,031,400	7.6
	小 計	9,800,000	10,484,970	9,438,570	0	1,046,400	90.0
	延長保育料 (現年度分)	144,000	42,400	42,400	0	0	100.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	144,000	42,400	42,400	0	0	100.0
	一時保育料	18,000	86,000	86,000	0	0	100.0
	合 計	9,962,000	10,613,370	9,566,970	0	1,046,400	90.1
比較増減	現年度分	△ 5,377,000	△ 5,443,370	△ 5,428,370	0	△ 15,000	0.2
	滞納繰越分	0	△ 69,500	73,600	0	△ 143,100	7.5
	小 計	△ 5,377,000	△ 5,512,870	△ 5,354,770	0	△ 158,100	△ 7.9
	延長保育料 (現年度分)	0	△ 6,200	△ 6,200	0	0	0.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	0	△ 6,200	△ 6,200	0	0	0.0
	一時保育料	0	△ 82,000	△ 82,000	0	0	0.0
	合 計	△ 5,377,000	△ 5,601,070	△ 5,442,970	0	△ 158,100	△ 7.8

16款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	120,778,000	114,627,000	6,151,000	5.4
調 定 額	136,341,968	136,570,525	△ 228,557	△ 0.2
収 入 済 額	115,697,945	114,400,105	1,297,840	1.1
不 納 欠 損 額	154,400	0	154,400	皆増
収 入 未 済 額	20,489,623	22,170,420	△ 1,680,797	△ 7.6
収 入 率	95.8	99.8	△ 4.0	—
収 納 率	84.9	83.8	1.1	—
構 成 比	0.6	0.5	0.1	—

収入済額は 115,697,945円で、予算現額に対する収入割合は 95.8%、調定額に対する収入割合は 84.9%となった。収入未済額の内訳は、農林水産業使用料 613,420円、土木使用料 19,876,203円である。

住宅使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	市営住宅	現年度分	37,813,000	37,732,900	36,713,500	0	1,019,400	97.3
		滞納繰越分	1,995,000	18,697,600	2,033,600	154,400	16,509,600	10.9
	コミュニティ住宅	現年度分	6,644,000	6,202,700	5,944,100	0	258,600	95.8
		滞納繰越分	302,000	2,860,900	777,700	0	2,083,200	27.2
	特定公共賃貸住宅	現年度分	660,000	660,000	660,000	0	0	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	合 計		47,414,000	66,154,100	46,128,900	154,400	19,870,800	69.7
令和4年度	市営住宅	現年度分	38,414,000	39,401,200	38,577,600	0	823,600	97.9
		滞納繰越分	1,866,000	18,816,700	944,200	0	17,872,500	5.0
	コミュニティ住宅	現年度分	6,277,000	6,641,500	6,465,100	0	176,400	97.3
		滞納繰越分	323,000	2,835,800	151,300	0	2,684,500	5.3
	特定公共賃貸住宅	現年度分	660,000	1,277,400	1,277,400	0	0	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	合 計		47,540,000	68,972,600	47,415,600	0	21,557,000	68.7
比較増減	市営住宅	現年度分	△ 601,000	△ 1,668,300	△ 1,864,100	0	195,800	△ 0.6
		滞納繰越分	129,000	△ 119,100	1,089,400	154,400	△ 1,362,900	5.9
	コミュニティ住宅	現年度分	367,000	△ 438,800	△ 521,000	0	82,200	△ 1.5
		滞納繰越分	△ 21,000	25,100	626,400	0	△ 601,300	21.9
	特定公共賃貸住宅	現年度分	0	△ 617,400	△ 617,400	0	0	0.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	合 計		△ 126,000	△ 2,818,500	△ 1,286,700	154,400	△ 1,686,200	1.0

市営牧野使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度分	0	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	1,000	613,420	0	0	613,420	0.0
	計	1,000	613,420	0	0	613,420	0.0
令和4年度	現年度分	0	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	1,000	613,420	0	0	613,420	0.0
	計	1,000	613,420	0	0	613,420	0.0
比較増減	現年度分	0	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0
	計	0	0	0	0	0	0.0

索道使用料等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、人、日、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
使 用 料	1,329,300	2,142,485	△ 813,185	△ 38.0
リフト利用者数	20,084	33,507	△ 13,423	△ 40.1
営 業 日 数	82	85	△ 3	△ 3.5
営 業 期 間	R5. 12. 27 ～ R6. 3. 17	R4. 12. 25 ～ R5. 3. 19	—	

道路占用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度分	18,500,000	18,547,627	18,542,224	0	5,403	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	18,500,000	18,547,627	18,542,224	0	5,403	100.0
令和4年度	現年度分	10,500,000	11,178,901	11,178,901	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	10,500,000	11,178,901	11,178,901	0	0	100.0
比較増減	現年度分	8,000,000	7,368,726	7,363,323	0	5,403	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	8,000,000	7,368,726	7,363,323	0	5,403	0.0

17款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,460,035,000	2,811,659,000	△ 351,624,000	△ 12.5
調 定 額	2,460,213,143	2,617,125,554	△ 156,912,411	△ 6.0
収 入 済 額	2,096,829,343	2,509,190,554	△ 412,361,211	△ 16.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	363,383,800	107,935,000	255,448,800	236.7
収 入 率	85.2	89.2	△ 4.0	—
収 納 率	85.2	95.9	△ 10.7	—
構 成 比	10.5	12.0	△ 1.5	—

収入済額は 2,096,829,343円で、予算現額に対する収入割合は 85.2%、調定額に対する収入割合は 85.2%となった。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 417,316,466円、施設型給付費等負担金 317,824,250円、生活保護費負担金 200,648,250円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 206,876,000円である。

繰越明許費に係るものは、公共土木施設災害復旧事業費負担金 119,270,000円などである。

収入未済額は、繰越明許費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 262,832,000円、道路メンテナンス事業費補助金 49,718,000円などである。

18款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,421,431,000	1,596,087,000	△ 174,656,000	△ 10.9
調 定 額	1,410,923,157	1,573,146,184	△ 162,223,027	△ 10.3
収 入 済 額	1,382,165,327	1,566,901,310	△ 184,735,983	△ 11.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	28,757,830	6,244,874	22,512,956	360.5
収 入 率	97.2	98.2	△ 1.0	—
収 納 率	98.0	99.6	△ 1.6	—
構 成 比	6.9	7.5	△ 0.6	—

収入済額は 1,382,165,327円で、予算現額に対する収入割合は 97.2%、調定額に対する収入割合は 98.0%となった。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 95,950,971円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 76,770,995円、障害者自立支援給付費負担金 208,658,233円、施設型給付費等負担金 133,923,243円、多面的機能支払交付金 199,232,971円、企業立地促進奨励事業費補助金 150,000,000円である。

収入未済額は、繰越明許費に係る特用林産施設体制整備復興事業費補助金 1,909,630円、農地防災ダム管理委託金 26,848,200円である。

19款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	150,058,000	87,096,000	62,962,000	72.3
調 定 額	161,407,648	103,630,415	57,777,233	55.8
収 入 済 額	161,211,648	103,630,415	57,581,233	55.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	196,000	0	196,000	皆増
収 入 率	107.4	119.0	△ 11.6	—
収 納 率	99.9	100.0	△ 0.1	—
構 成 比	0.8	0.5	0.3	—

収入済額は 161,211,648円で、予算現額に対する収入割合は 107.4%、調定額に対する収入割合は 99.9%となった。

収入済額の主なものは、立木売払収入 39,919,000円、土地売払収入 67,139,955円である。

20款 寄附金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	210,301,000	202,401,000	7,900,000	3.9
調 定 額	209,892,268	182,736,409	27,155,859	14.9
収 入 済 額	209,892,268	182,736,409	27,155,859	14.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	99.8	90.3	9.5	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	1.1	0.9	0.2	—

収入済額は 209,892,268円で、予算現額に対する収入割合は 99.8%、調定額に対する収入割合は 100.0%となった。

収入済額の内訳は、一般寄附金 1,011,622円、ふるさと応援寄附金 200,580,646円、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金 8,300,000円である。

21款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,272,379,000	1,678,126,000	△ 405,747,000	△ 24.2
調 定 額	1,242,419,127	1,674,204,757	△ 431,785,630	△ 25.8
収 入 済 額	1,242,419,127	1,674,204,757	△ 431,785,630	△ 25.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	97.6	99.8	△ 2.2	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	6.2	8.0	△ 1.8	—

収入済額は 1,242,419,127円で、予算現額に対する収入割合は 97.6%、調定額に対する収入割合は 100.0%となった。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 233,927,000円、減債基金繰入金 518,354,000円、市有財産整備基金繰入金 99,740,000円、合併市町村振興基金繰入金 207,429,000円、ふるさと応援基金繰入金 77,882,000円である。

22款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	641,464,000	604,423,000	37,041,000	6.1
調 定 額	641,464,450	604,423,119	37,041,331	6.1
収 入 済 額	641,464,450	604,423,119	37,041,331	6.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	3.2	2.9	0.3	—

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	比率
前年度繰越金	492,112,450	514,224,119	△ 22,111,669	△ 4.3
前年度繰越金（繰越明許費）	149,352,000	90,199,000	59,153,000	65.6
前年度繰越金（事故繰越し）	0	0	0	—
計	641,464,450	604,423,119	37,041,331	6.1

23款 諸収入

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	540,923,000	794,436,000	△ 253,513,000	△ 31.9
調 定 額	569,791,959	840,359,184	△ 270,567,225	△ 32.2
収 入 済 額	557,709,550	827,569,089	△ 269,859,539	△ 32.6
不 納 欠 損 額	0	1,254,000	△ 1,254,000	皆減
収 入 未 済 額	12,082,409	11,536,095	546,314	4.7
収 入 率	103.1	104.2	△ 1.1	—
収 納 率	97.9	98.5	△ 0.6	—
構 成 比	2.8	4.0	△ 1.2	—

学校給食費の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度分	63,506,000	71,887,185	71,172,577	0	714,608	99.0
	滞納繰越分	500,000	4,284,707	275,096	0	4,009,611	6.4
	計	64,006,000	76,171,892	71,447,673	0	4,724,219	93.8
令和4年度	現年度分	65,859,000	65,760,742	64,843,602	0	917,140	98.6
	滞納繰越分	801,000	3,900,317	532,750	0	3,367,567	13.7
	計	66,660,000	69,661,059	65,376,352	0	4,284,707	93.8
比較増減	現年度分	△ 2,353,000	6,126,443	6,328,975	0	△ 202,532	0.4
	滞納繰越分	△ 301,000	384,390	△ 257,654	0	642,044	△ 7.3
	計	△ 2,654,000	6,510,833	6,071,321	0	439,512	0.0

生活保護費返還金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 5 年度	生活保護法 第63条関係	現年度分	2,172,000	2,472,564	2,186,282	0	286,282	88.4
		滞納繰越分	261,000	1,314,798	96,000	0	1,218,798	7.3
	生活保護法 第78条関係	現年度分		403,161	38,753	0	364,408	9.6
		滞納繰越分		3,005,346	440,236	0	2,565,110	14.6
	合 計		2,433,000	7,195,869	2,761,271	0	4,434,598	38.4
令和 4 年度	生活保護法 第63条関係	現年度分	3,639,000	6,035,917	6,005,834	0	30,083	99.5
		滞納繰越分	203,000	1,365,715	81,000	0	1,284,715	5.9
	生活保護法 第78条関係	現年度分		1,801,910	924,900	0	877,010	51.3
		滞納繰越分		2,346,336	218,000	0	2,128,336	9.3
	合 計		3,842,000	11,549,878	7,229,734	0	4,320,144	62.6
比較 増 減	生活保護法 第63条関係	現年度分	△ 1,467,000	△ 3,563,353	△ 3,819,552	0	256,199	△ 11.1
		滞納繰越分	58,000	△ 50,917	15,000	0	△ 65,917	1.4
	生活保護法 第78条関係	現年度分		△ 1,398,749	△ 886,147	0	△ 512,602	△ 41.7
		滞納繰越分		659,010	222,236	0	436,774	5.3
	合 計		△ 1,409,000	△ 4,354,009	△ 4,468,463	0	114,454	△ 24.2

※ 予算額は、生活保護法第63条関係と第78条関係を一本で計上しているため、第63条関係に記載した。

24款 市債

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,189,300,000	1,248,600,000	△ 59,300,000	△ 4.7
調 定 額	904,600,000	896,800,000	7,800,000	0.9
収 入 済 額	904,600,000	896,800,000	7,800,000	0.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	76.1	71.8	4.3	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	4.5	4.3	0.2	—

目別の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目 別	令和5年度	令和4年度	増減額	当年度の市債の内容
総 務 債	36,200	36,400	△ 200	コミュニティバス運行事業（過疎） 公有財産管理事業（過疎）
民 生 債	134,600	131,200	3,400	医療費助成事業（過疎） シルバー人材センター運営事業（過疎） 保育所副食材費給付事業（過疎） 特別保育事業実施事業（過疎）
衛 生 債	1,600	30,300	△ 28,700	水道統合事業（合併）
農 林 水 産 業 債	95,800	90,300	5,500	畜産施設管理事業（過疎） 県営事業等促進対策事業（過疎、公共）
商 工 債	117,300	0	117,300	大更駅前拠点施設整備事業（過疎・繰越、地域・繰越）
土 木 債	323,900	434,900	△ 111,000	除雪機械整備事業（過疎） 道路橋りょう整備事業（合併、合併・繰越、辺地、辺地・繰越、過疎、過疎・繰越、緊急・繰越） 河川整備事業（緊急、緊急・繰越）
教 育 債	83,600	53,300	30,300	学校教育施設等整備事業（過疎） 学校給食施設整備事業（過疎） 体育施設整備事業（過疎） 教員住宅維持管理事業（過疎）
臨時財政対策債	55,900	118,800	△ 62,900	臨時財政対策
災害復旧事業債	55,700	1,600	54,100	公共土木施設災害復旧事業（災害、災害・繰越）
合 計	904,600	896,800	7,800	

※ 「当年度の市債の内容」中、「過疎」は「過疎対策事業債」を、「辺地」は「辺地対策事業債」を、「合併」は「合併 特例債」を、「公共」は「公共事業等債」を、「緊急」は「緊急自然災害防止対策事業債」を、「災害」は「災害復旧事業債」を、「地域」は「地域活性化事業債」を、「繰越」は「繰越明許費」をそれぞれ指す。

市債の歳入総額に占める割合の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
市 債	904,600,000	896,800,000	7,800,000	0.9
歳 入 合 計	19,972,024,254	20,866,951,505	△ 894,927,251	△ 4.3
歳入総額に占める割合	4.5 %	4.3 %	—	—

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		20,627,209,000	21,544,339,000	△ 917,130,000	△ 4.3
支 出 済 額		19,120,944,025	20,225,487,055	△ 1,104,543,030	△ 5.5
翌年度繰越額	繰越明許費	756,390,000	617,573,000	138,817,000	22.5
	事故繰越し	0	0	0	—
不 用 額		749,874,975	701,278,945	48,596,030	6.9
執 行 率		92.7	93.9	△ 1.2	—

支出済額（歳出決算額）は 19,120,944,025円となり、執行率は 92.7%である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 756,390,000円となっているが、その状況は9ページに記載のとおりである。

不用額の予算現額に対する比率は 3.6%であり、この主なものは、総務費 57,607,093円、民生費 192,468,870円、衛生費 51,617,548円、土木費 212,743,608円、教育費 84,285,460円である。

款別（目的別）の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1	議 会 費	159,946,822	0.8	166,020,913	0.8	△ 6,074,091	△ 3.7
2	総 務 費	2,572,996,907	13.5	2,698,142,057	13.3	△ 125,145,150	△ 4.6
3	民 生 費	5,137,035,130	26.9	5,117,570,664	25.3	19,464,466	0.4
4	衛 生 費	1,958,384,452	10.2	2,055,879,000	10.2	△ 97,494,548	△ 4.7
5	労 働 費	390,079	0.0	11,390,079	0.1	△ 11,000,000	△ 96.6
6	農 林 水 産 業 費	1,518,378,073	7.9	1,547,789,713	7.7	△ 29,411,640	△ 1.9
7	商 工 費	1,090,462,289	5.7	1,149,589,723	5.7	△ 59,127,434	△ 5.1
8	土 木 費	1,554,710,392	8.1	1,906,655,738	9.4	△ 351,945,346	△ 18.5
9	消 防 費	888,006,941	4.6	825,147,290	4.1	62,859,651	7.6
10	教 育 費	1,294,966,540	6.8	1,811,446,079	9.0	△ 516,479,539	△ 28.5
11	災 害 復 旧 費	204,086,988	1.1	35,302,163	0.2	168,784,825	478.1
12	公 債 費	2,741,579,412	14.3	2,900,553,636	14.3	△ 158,974,224	△ 5.5
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		19,120,944,025	100.0	20,225,487,055	100.0	△ 1,104,543,030	△ 5.5

歳出の款別決算の状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	161,985,000	169,400,000	△ 7,415,000	△ 4.4
支 出 済 額	159,946,822	166,020,913	△ 6,074,091	△ 3.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,038,178	3,379,087	△ 1,340,909	△ 39.7
執 行 率	98.7	98.0	0.7	—
構 成 比	0.8	0.8	0.0	—

支出済額は 159,946,822円で、予算現額に対する執行率は 98.7%である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,644,926,000	2,783,847,000	△ 138,921,000	△ 5.0
支 出 済 額	2,572,996,907	2,698,142,057	△ 125,145,150	△ 4.6
翌年度繰越額	14,322,000	9,148,000	5,174,000	56.6
不 用 額	57,607,093	76,556,943	△ 18,949,850	△ 24.8
執 行 率	97.3	96.9	0.4	—
構 成 比	13.5	13.3	0.2	—

支出済額の主なものは、西根総合支所移転先改修工事 43,080,400円、合併市町村振興基金積立金 97,012,212円、西根・松尾地区コミュニティバス運行事業費補助金 69,905,000円、ふるさと納税返礼品代 53,558,316円、ふるさと応援基金積立金 104,322,196円、クラウドシステム使用料 56,647,140円、コミュニティセンター指定管理料 168,966,961円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 14,322,000円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	5,618,351,000	5,378,281,000	240,070,000	4.5
支 出 済 額	5,137,035,130	5,117,570,664	19,464,466	0.4
翌 年 度 繰 越 額	288,847,000	0	288,847,000	皆増
不 用 額	192,468,870	260,710,336	△ 68,241,466	△ 26.2
執 行 率	91.4	95.2	△ 3.8	—
構 成 比	26.9	25.3	1.6	—

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 221,170,851円、物価高騰対応重点支援給付金給付費 208,390,000円、障害福祉サービス等給付費 799,040,463円、岩手県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 345,434,000円、盛岡北部行政事務組合負担金(介護保険分) 575,865,000円、施設型等給付費 476,184,742円、児童手当給付費 234,485,000円、生活保護扶助費 236,347,790円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 288,847,000円である。

岩手県後期高齢者医療広域連合への民生費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額	比率
事 務 費 負 担 金 分	14,626,191	13,455,894	1,170,297	8.7
療 養 給 付 費 負 担 金 分	345,434,000	341,786,000	3,648,000	1.1
計	360,060,191	355,241,894	4,818,297	1.4

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,022,528,000	2,124,855,000	△ 102,327,000	△ 4.8
支 出 済 額	1,958,384,452	2,055,879,000	△ 97,494,548	△ 4.7
翌 年 度 繰 越 額	12,526,000	32,146,000	△ 19,620,000	△ 61.0
不 用 額	51,617,548	36,830,000	14,787,548	40.2
執 行 率	96.8	96.8	0.0	—
構 成 比	10.2	10.2	0.0	—

支出済額の主なものは、予防接種業務委託料 48,263,001円、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料 38,392,365円、生活習慣病予防健診業務委託料 29,080,546円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金（浄化槽事業分）33,275,675円、病院事業会計負担金・補助金・出資金 675,306,000円、一般ごみ収集運搬業務委託料 137,614,400円、盛岡北部行政事務組合負担金（し尿処理分）137,597,000円、清掃センター等管理運営業務委託料 333,563,778円、水道事業会計負担金・補助金・出資金 127,503,407円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 12,526,000円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	394,000	11,394,000	△ 11,000,000	△ 96.5
支 出 済 額	390,079	11,390,079	△ 11,000,000	△ 96.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,921	3,921	0	0.0
執 行 率	99.0	100.0	△ 1.0	—
構 成 比	0.0	0.1	△ 0.1	—

支出済額は 390,079円で、予算現額に対する執行率は 99.0%である。

支出済額の主なものは、旧雇用促進住宅専用排水管使用料 260,479円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,627,550,000	1,619,802,000	7,748,000	0.5
支 出 済 額	1,518,378,073	1,547,789,713	△ 29,411,640	△ 1.9
翌 年 度 繰 越 額	68,787,000	7,239,000	61,548,000	850.2
不 用 額	40,384,927	64,773,287	△ 24,388,360	△ 37.7
執 行 率	93.3	95.6	△ 2.3	—
構 成 比	7.9	7.7	0.2	—

支出済額の主なものは、畜産飼料高騰対策支援補助金 35,554,900円、市営牧野放牧・採草地指定管理料 23,371,000円、農山漁村地域整備交付金 36,827,000円、後藤川地区県営農業農村整備事業負担金 32,200,000円、多面的機能支払交付金 265,644,041円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金 405,650,002円、航空レーザー計測及び森林解析業務委託料 27,170,000円、森林整備事業費補助金 22,678,619円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 68,787,000円である。

7 款 商工費

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,170,910,000	1,321,896,000	△ 150,986,000	△ 11.4
支 出 済 額	1,090,462,289	1,149,589,723	△ 59,127,434	△ 5.1
翌 年 度 繰 越 額	58,000,000	139,040,000	△ 81,040,000	△ 58.3
不 用 額	22,447,711	33,266,277	△ 10,818,566	△ 32.5
執 行 率	93.1	87.0	6.1	—
構 成 比	5.7	5.7	0.0	—

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給補助金 41,758,759円、消費下支え生活者支援業務委託料 15,714,731円、（仮称）大更駅前顔づくり施設実施設計業務委託料（繰越明許費） 138,790,300円、観光振興対策事業補助金 39,206,000円、八幡平市版DMO運営事業費補助金 12,781,000円、八幡平市観光イベント実行委員会補助金 13,000,000円、八幡平山頂レストハウス管理業務委託料 13,882,000円、企業立地促進事業費補助金 300,000,000円、八幡平メディテックバレー推進事業負担金 35,530,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 58,000,000円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		2,028,275,000	2,128,892,000	△ 100,617,000	△ 4.7
支 出 済 額		1,554,710,392	1,906,655,738	△ 351,945,346	△ 18.5
翌年度 繰越額	繰越明許費	260,821,000	161,760,000	99,061,000	61.2
	事故繰越し	0	0	0	—
不 用 額		212,743,608	60,476,262	152,267,346	251.8
執 行 率		76.7	89.6	△ 12.9	—
構 成 比		8.1	9.4	△ 1.3	—

支出済額の主なものは、除雪業務委託料 174,287,563円、橋りょう補修工事（繰越明許費） 26,383,500円、市道山子小沢線改良舗装工事 34,369,500円、市道牧野線改良舗装工事 40,219,300円、河道掘削工事（繰越明許費） 2854,300円、都市計画道路大更駅前線沿道整備街路事業登記清算等業務委託料 29,007,000円、都市計画道路大更駅前線外整備工事（繰越明許費） 29,418,180円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金 358,592,512円、市営仲町第二住宅改修工事 56,226,500円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 260,821,000円である。

年度末時点における市道整備の状況は、次表のとおりである。

(単位：m、%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度末	令和 4 年度末	比較増減
市 道 実 延 長		946,719	947,112	△ 393
道 路 改 良 済 延 長		724,099	724,464	△ 365
道 路 舗 装 実 延 長		624,763	624,943	△ 180
改 良 率		76.5	76.5	0.0
舗 装 率		66.0	66.0	0.0

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		942,258,000	867,973,000	74,285,000	8.6
支 出 済 額		888,006,941	825,147,290	62,859,651	7.6
翌 年 度 繰 越 額		31,597,000	0	31,597,000	皆増
不 用 額		22,654,059	42,825,710	△ 20,171,651	△ 47.1
執 行 率		94.2	95.1	△ 0.9	—
構 成 比		4.6	4.1	0.5	—

支出済額の主なものは、盛岡地区広域消防組合負担金 676,606,000円、防災センター外部改修工事 54,337,800円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 31,597,000円である。

盛岡地区広域消防組合への消防費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額	比率
事務局運営費負担金	1,581,000	623,000	958,000	153.8
消防本部運営費負担金	38,937,000	38,888,000	49,000	0.1
消防署所運営費負担金	540,930,000	566,178,000	△ 25,248,000	△ 4.5
消防施設整備費負担金	95,158,000	64,671,000	30,487,000	47.1
計	676,606,000	670,360,000	6,246,000	0.9

10款 教育費

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,400,742,000	1,936,373,000	△ 535,631,000	△ 27.7
支 出 済 額	1,294,966,540	1,811,446,079	△ 516,479,539	△ 28.5
翌 年 度 繰 越 額	21,490,000	32,899,000	△ 11,409,000	△ 34.7
不 用 額	84,285,460	92,027,921	△ 7,742,461	△ 8.4
執 行 率	92.4	93.5	△ 1.1	—
構 成 比	6.8	9.0	△ 2.2	—

支出済額の主なものは、スクールバス・スクールタクシー運行業務委託料 44,357,771円、要保護及び準要保護就学援助費給付費 25,350,356円、図書館一部業務委託料 19,544,128円、市民スポーツ振興事業委託料 34,195,700円、体育施設指定管理料 88,502,258円、松尾総合運動公園多目的屋内運動場法面復旧工事 18,949,700円、総合運動公園体育館照明改修工事 21,292,700円、松尾総合運動公園多目的屋内運動場照明改修工事 13,710,400円、調理等業務委託料 61,361,300円、安代地区学校給食センター給湯器改修工事 13,200,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 21,490,000円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	237,169,000	273,228,000	△ 36,059,000	△ 13.2
支 出 済 額	204,086,988	35,302,163	168,784,825	478.1
翌年度繰越額	0	235,341,000	△ 235,341,000	皆減
不 用 額	33,082,012	2,584,837	30,497,175	1,179.8
執 行 率	86.1	12.9	73.2	—
構 成 比	1.1	0.2	0.9	—

支出済額の主なものは、河川等災害復旧工事（繰越明許費） 192,142,000円である。

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,742,448,000	2,901,348,000	△ 158,900,000	△ 5.5
支 出 済 額	2,741,579,412	2,900,553,636	△ 158,974,224	△ 5.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	868,588	794,364	74,224	9.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	14.3	14.3	0.0	—

長期借入金、公債費及び未償還元金等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、人)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
借 入 金		3,049,600,000	896,800,000	904,600,000
公 債 費	償還金 (A)	3,177,711,256	2,900,364,186	2,741,579,412
	(元金)	3,151,433,320	2,875,575,450	2,717,254,813
	(利子)	26,277,936	24,788,736	24,324,599
	公債諸費 (B)	448,194	189,450	0
	計 (A) + (B)	3,178,159,450	2,900,553,636	2,741,579,412
年 度 末 未 償 還 元 金		17,228,637,470	15,249,862,020	13,437,207,207
歳 出 総 額		23,449,045,800	20,225,487,055	19,120,944,025
歳出総額に占める公債費の割合		13.6	14.3	14.3
公 債 費 比 率		11.7	9.4	7.3
未 償 還 元 金 の 年 度 末 人 口 一 人 当 た り の 額 (年 度 末 人 口)		712,634 (24,176)	641,370 (23,777)	575,174 (23,362)

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,000	2,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	比率
議 決 予 算 額	33,235,000	63,685,000	△ 30,450,000	△ 47.8
充 用 額	3,564,000	36,637,000	△ 33,073,000	△ 90.3
不 用 額	29,671,000	27,048,000	2,623,000	9.7

予備費充用科目の状況は、4款2項3目12節（委託料）に 2,317,000円を充用するなど、9件で、3,564,000円を充用した。

当年度一般会計歳出決算額についての節別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

節 別	年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
		支出済額	支出済額	金額	比率
1	報酬	349,526	368,964	△ 19,438	△ 5.3
2	給料	1,113,112	1,104,300	8,812	0.8
3	職員手当等	863,951	879,040	△ 15,089	△ 1.7
4	共済費	414,306	417,149	△ 2,843	△ 0.7
5	災害補償費	0	0	0	—
7	報償費	107,549	130,133	△ 22,584	△ 17.4
8	旅費	49,404	46,433	2,971	6.4
9	交際費	1,560	987	573	58.1
10	需用費	795,552	768,142	27,410	3.6
	消耗品費	139,276	105,033	34,243	32.6
	燃料費	75,667	81,955	△ 6,288	△ 7.7
	食糧費	1,749	707	1,042	147.4
	印刷製本費	27,045	26,652	393	1.5
	光熱水費	167,167	173,738	△ 6,571	△ 3.8
	修繕料	289,647	287,756	1,891	0.7
	賄材料費	94,849	92,181	2,668	2.9
	飼料費	3	4	△ 1	△ 25.0
	医薬材料費	150	116	34	29.3
11	役務費	140,842	141,777	△ 935	△ 0.7
	通信運搬費	82,888	77,209	5,679	7.4
	広告料	1,839	3,935	△ 2,096	△ 53.3
	手数料	33,772	37,400	△ 3,628	△ 9.7
	筆耕翻訳料	266	99	167	168.7
	保険料	22,077	23,135	△ 1,058	△ 4.6
12	委託料	2,683,616	2,752,471	△ 68,855	△ 2.5
13	使用料及び賃借料	164,074	162,194	1,880	1.2
14	工事請負費	816,764	995,853	△ 179,089	△ 18.0
15	原材料費	9,805	8,318	1,487	17.9
16	公有財産購入費	28,324	77,512	△ 49,188	△ 63.5
17	備品購入費	92,510	215,513	△ 123,003	△ 57.1
18	負担金、補助及び交付金	4,366,324	4,943,989	△ 577,665	△ 11.7
19	扶助費	2,679,182	2,566,210	112,972	4.4
20	貸付金	136,480	141,040	△ 4,560	△ 3.2
21	補償、補填及び賠償金	31,230	150,258	△ 119,028	△ 79.2
22	償還金、利子及び割引料	2,839,350	3,012,414	△ 173,064	△ 5.7
23	投資及び出資金	489,051	511,018	△ 21,967	△ 4.3
24	積立金	616,241	501,140	115,101	23.0
25	寄附金	0	0	0	—
26	公課費	3,011	3,418	△ 407	△ 11.9
27	繰出金	329,181	327,216	1,965	0.6
合 計		19,120,944	20,225,487	△ 1,104,543	△ 5.5

国民健康保険特別会計

1 決算の概況

当年度の国民健康保険特別会計の決算規模は、予算現額 3,024,123,000円に対し、歳入決算額 3,015,525,806円、歳出決算額 3,002,836,410円で、予算現額に対する歳入の収入率は 99.7%、歳出の執行率は 99.3%となった。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 12,689,396円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
				金額	比率
歳 入 決 算 額 (A)		3,015,525,806	3,080,643,349	△ 65,117,543	△ 2.1
歳 出 決 算 額 (B)		3,002,836,410	3,076,388,267	△ 73,551,857	△ 2.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A) - (B)		12,689,396	4,255,082	8,434,314	198.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)		12,689,396	4,255,082	8,434,314	198.2

2 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		3,024,123,000	3,219,593,000	△ 195,470,000	△ 6.1
調 定 額		3,089,193,684	3,157,173,996	△ 67,980,312	△ 2.2
収 入 済 額		3,015,525,806	3,080,643,349	△ 65,117,543	△ 2.1
不 納 欠 損 額		1,935,524	1,501,021	434,503	28.9
収 入 未 済 額		71,732,354	75,029,626	△ 3,297,272	△ 4.4
収 入 率		99.7	95.7	4.0	—
収 納 率		97.6	97.6	0.0	—

予算現額に対する収入済額の割合は 99.7%で、調定額に対する収入済額の割合は 97.6%である。

不納欠損額は 1,935,524円であり、収入未済額は 71,732,354円となった。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
国民健康保険税	445, 275, 169	14. 8	467, 408, 925	15. 2	△ 22, 133, 756	△ 4. 7
使 用 料 及 び 手 数 料	188, 200	0. 0	175, 341	0. 0	12, 859	7. 3
県 支 出 金	2, 228, 929, 588	73. 9	2, 274, 319, 653	73. 8	△ 45, 390, 065	△ 2. 0
財 産 収 入	99, 527	0. 0	61, 430	0. 0	38, 097	62. 0
繰 入 金	323, 956, 851	10. 7	235, 991, 987	7. 7	87, 964, 864	37. 3
繰 越 金	4, 255, 082	0. 1	83, 124, 197	2. 7	△ 78, 869, 115	△ 94. 9
諸 収 入	12, 794, 389	0. 4	18, 732, 816	0. 6	△ 5, 938, 427	△ 31. 7
国 庫 支 出 金	27, 000	0. 0	829, 000	0. 0	△ 802, 000	△ 96. 7
合 計	3, 015, 525, 806	100. 0	3, 080, 643, 349	100. 0	△ 65, 117, 543	△ 2. 1

国民健康保険税率及び課税限度額の状況は、次表のとおりである。

年 度 区 分				令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
医療給付費分	応能割	所得割	%	7. 0	7. 0	7. 0
		資産割	%	—	—	—
	応益割	均等割	円	20, 000	20, 000	20, 000
		平等割	円	26, 000	26, 000	26, 000
	課税限度額		円	630, 000	650, 000	650, 000
後期高齢者支援金等分	応能割	所得割	%	2. 3	2. 3	2. 3
		資産割	%	—	—	—
	応益割	均等割	円	7, 000	7, 000	7, 000
		平等割	円	6, 500	6, 500	6, 500
	課税限度額		円	190, 000	200, 000	220, 000
介護納付金分	応能割	所得割	%	1. 8	1. 8	1. 8
		資産割	%	—	—	—
	応益割	均等割	円	7, 700	7, 700	7, 700
		平等割	円	7, 000	7, 000	7, 000
	課税限度額		円	170, 000	170, 000	170, 000

※ 令和 3 年度に資産割を廃止し、賦課方式が所得割、均等割、平等割の 3 方式となった。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
令和5年度	現年課税分	429,931,000	444,563,400	427,700,400	0	16,863,000	99.5	96.2
	滞納繰越分	14,983,000	74,194,040	17,574,769	1,935,524	54,683,747	117.3	23.7
	計	444,914,000	518,757,440	445,275,169	1,935,524	71,546,747	100.1	85.8
令和4年度	現年課税分	455,671,000	472,005,400	451,581,500	0	20,423,900	99.1	95.7
	滞納繰越分	16,025,000	71,904,686	15,827,425	1,501,021	54,576,240	98.8	22.0
	計	471,696,000	543,910,086	467,408,925	1,501,021	75,000,140	99.1	85.9
比較	増減額	△ 26,782,000	△ 25,152,646	△ 22,133,756	434,503	△ 3,453,393	1.0	△ 0.1
	増減率	△ 5.7	△ 4.6	△ 4.7	28.9	△ 4.6	—	—

国民健康保険税の滞納処分の執行停止の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 年度	合 計	内訳（地方税法第15条の7第1項各号のうち）			地方税法第15条 の7第5項 (即時欠損)
		第1号に該当のもの (処分財産なし)	第2号に該当のもの (生活困窮)	第3号に該当のもの (所在・財産不明)	
令和5年度	197,000 (49)	0 (0)	14,800 (1)	182,200 (48)	0 (0)
令和4年度	724,163 (111)	451,100 (89)	253,263 (19)	19,800 (3)	0 (0)

※ （ ）内は、期別件数を表示している。

国民健康保険税の不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、件)

区分 年度	合 計	滞納処分の執行停止に係るもの					徴収権の時効完成に より消滅したもの
		執行停止が3年間継続したこと により徴収権が消滅したもの			地方税法第15 条の7第5項 に該当のもの （限定承認、 その他徴収不 納により直ち に消滅）	執行停止中に徴 収権の時効完成 により消滅した もの	
		第1号に該当 のもの(処分財 産なし)	第2号に該当 のもの(生活困 窮)	第3号に該当 のもの（所在・財産不明）			
令和5年度	1,936 (179)	603 (98)	651 (46)	0 (0)	0 (0)	682 (35)	0 (0)
令和4年度	1,501 (102)	68 (8)	858 (51)	0 (0)	0 (0)	575 (43)	0 (0)

※ （ ）内は、期別件数を表示している。

短期被保険者証及び資格証明書の発行状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人)

区 分	令和4年3月末		令和5年3月末		令和6年3月末	
	世帯	被保人数	世帯	被保人数	世帯	被保人数
短期被保険者証発行	95	141	117	170	102	159
資格証明書発行	5	5	5	5	4	4

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,024,123,000	3,219,593,000	△ 195,470,000	△ 6.1
支 出 済 額	3,002,836,410	3,076,388,267	△ 73,551,857	△ 2.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	21,286,590	143,204,733	△ 121,918,143	△ 85.1
執 行 率	99.3	95.6	3.7	—

支出済額は 3,002,836,410円で、予算現額に対する執行率は 99.3%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総 務 費	18,592,905	0.6	19,212,478	0.6	△ 619,573	△ 3.2
保 険 給 付 費	2,172,598,866	72.4	2,203,872,909	71.6	△ 31,274,043	△ 1.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	742,497,260	24.7	765,475,981	24.9	△ 22,978,721	△ 3.0
共 同 事 業 抛 出 金	137	0.0	117	0.0	20	17.1
保 健 事 業 費	33,319,258	1.1	28,443,718	0.9	4,875,540	17.1
基 金 積 立 金	99,455	0.0	61,358	0.0	38,097	62.1
諸 支 出 金	35,728,529	1.2	59,321,706	1.9	△ 23,593,177	△ 39.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,002,836,410	100.0	3,076,388,267	100.0	△ 73,551,857	△ 2.4

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

年 度 区 分			令和5年度		令和4年度		比較増減	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者	療養諸費	療養給付費	99,707	1,867,628,316	101,195	1,885,487,184	△ 1,488	△ 17,858,868
		療養費	1,154	8,266,364	1,200	8,458,191	△ 46	△ 191,827
	高額療養費		5,970	286,330,531	5,705	298,185,727	265	△ 11,855,196
	計		2,162,225,211		2,192,131,102		△ 29,905,891	
退職被保険者	療養諸費	療養給付費	11	85,596	38	255,941	△ 27	△ 170,345
		療養費	5	12,733	10	29,024	△ 5	△ 16,291
	高額療養費		0	0	0	0	0	0
	計		98,329		284,965		△ 186,636	
出産育児一時金			7	3,501,470	12	5,042,520	△ 5	△ 1,541,050
葬 祭 費			65	1,950,000	48	1,440,000	17	510,000
傷病手当金			0	0	3	61,058	△ 3	△ 61,058
合 計			2,167,775,010		2,198,959,645		△ 31,184,635	

※ 療養諸費は、審査手数料を除いた数字である。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1 決算の概況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算規模は、予算現額 322,836,000円に対し、歳入決算額 322,200,964円、歳出決算額 321,183,217円で、予算現額に対する歳入の収入率は 99.8%、歳出の執行率は 99.5%である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 1,017,747円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
				金額	比率
歳 入 決 算 額 (A)		322,200,964	312,092,131	10,108,833	3.2
歳 出 決 算 額 (B)		321,183,217	311,503,594	9,679,623	3.1
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		1,017,747	588,537	429,210	72.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)		1,017,747	588,537	429,210	72.9

2 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		322,836,000	324,012,000	△ 1,176,000	△ 0.4
調 定 額		322,377,564	312,539,231	9,838,333	3.1
収 入 済 額		322,200,964	312,092,131	10,108,833	3.2
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		176,600	447,100	△ 270,500	△ 60.5
収 入 率		99.8	96.3	3.5	—
収 納 率		99.9	99.9	0.0	—

予算現額に対する収入済額の割合は 99.8%で、調定額に対する収入済額の割合は 99.9%である。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料		213,028,600	66.1	204,920,700	65.7	8,107,900	4.0
使用料及び手数料		24,300	0.0	26,200	0.0	△ 1,900	△ 7.3
繰 入 金		108,010,327	33.5	106,224,083	34.0	1,786,244	1.7
繰 越 金		588,537	0.2	439,348	0.1	149,189	34.0
諸 収 入		549,200	0.2	481,800	0.2	67,400	14.0
合 計		322,200,964	100.0	312,092,131	100.0	10,108,833	3.2

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
令和5年度	現年度分	212,629,000	212,592,500	212,501,200	0	91,300	99.9	100
	滞納繰越分	567,000	624,400	527,400	0	97,000	93.0	84.5
	計	213,196,000	213,216,900	213,028,600	0	188,300	99.9	99.9
令和4年度	現年度分	215,699,000	204,718,300	204,564,600	0	153,700	94.8	99.9
	滞納繰越分	649,000	649,500	356,100	0	293,400	54.9	54.8
	計	216,348,000	205,367,800	204,920,700	0	447,100	94.7	99.8
比較	増減額	△ 3,152,000	7,849,100	8,107,900	0	△ 258,800	5.2	0.1
	増減率	△ 1.5	3.8	4.0	—	△ 57.9	—	—

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	322,836,000	324,012,000	△ 1,176,000	△ 0.4
支 出 済 額	321,183,217	311,503,594	9,679,623	3.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,652,783	12,508,406	△ 10,855,623	△ 86.8
執 行 率	99.5	96.1	3.4	—

支出済額は 321,183,217円で、予算現額に対する執行率は 99.5%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総 務 費	5,272,190	1.6	5,021,211	1.6	250,979	5.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	315,713,527	98.3	306,385,883	98.4	9,327,644	3.0
諸 支 出 金	197,500	0.1	96,500	0.0	101,000	104.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	321,183,217	100.0	311,503,594	100.0	9,679,623	3.1

岩手県後期高齢者医療広域連合への納付金の支出状況は、下記のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	比率
保 険 料 負 担 金 分	213,352,200	205,201,800	8,150,400	4.0
保険基盤安定負担金分	102,361,327	101,184,083	1,177,244	1.2
計	315,713,527	306,385,883	9,327,644	3.0

財 産

財産（公有財産、物品、基金）の変動は、次表のとおりである。

（１）一般会計関係

① 「財産に関する調書」のうち、一般会計に係る決算年度末の公有財産の現在高については、次のとおりとなっている。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	行政財産	土 地 (㎡)	16,839,191.58	△ 5,839.01	16,833,352.57
		う ち 山 林 (㎡)	155,339.00	0.00	155,339.00
		建 物 (㎡)	233,789.32	△ 530.11	233,259.21
	普通財産	土 地 (㎡)	24,944,954.55	△ 61,889.31	24,883,065.24
		う ち 山 林 (㎡)	22,598,576.53	0.00	22,598,576.53
		建 物 (㎡)	23,490.87	33.12	23,523.99
	山林	面 積 (㎡)	46,033,448.27	△ 85,022.00	45,948,426.27
		所 有 (㎡)	22,584,539.27	△ 42,324.00	22,542,215.27
		分 収 (㎡)	4,002,723.00	△ 42,698.00	3,960,025.00
		その他の権原によるもの（立木持分権） (㎡)	19,268,679.00	0.00	19,268,679.00
		その他の権原によるもの（その他） (㎡)	177,507.00	0.00	177,507.00
		立木の推定蓄積量 (㎡)	814,594.48	△ 7,034.86	807,559.62
		物 権（立木持分権） (㎡)	19,268,679	0	19,268,679
		無 体 財 産 権 (件)	1	0	1
		有 価 証 券（株 券） (円)	74,378,000	0	74,378,000
		出 資 に よ る 権 利 (円)	442,651,511	△ 1,550,611	441,100,900

ア 土地について、当年度末の行政財産及び普通財産の土地面積は 41,716,417.81㎡で、前年度と比較すると 67,728.32㎡の減となった。異動の主な内容は、行政財産では用途廃止に伴い、保土沢教育住宅を行政財産から普通財産に変更したことによる減で、普通財産では宅地の売却による減などである。

イ 建物について、当年度末の建物の延面積は 256,783.20㎡で、前年度と比較すると 496.99㎡の減となった。異動の主な内容は、行政財産の保土沢教員住宅解体し、消防屯所及び鬼清水球技場更衣室を行政財産から普通財産に変更したことによる減である。

ウ 山林の欄は、土地の権利の区分に対応する面積を表示している。これに係る当年度末現在の立木の推定蓄積量は 807,559.62㎡で、前年度と比較すると、7,034.86㎡の減となった。なお、立木持分権については、平成19年度において、旧岩手県林業公社から引き継いだ立木に関するものであり、市の持分に係るものである。

エ 物権については、増減がなかった。

オ 有価証券については、増減がなかった。

カ 出資による権利については、浄安森林組合出資金 316,500円の増、酪農ヘルパー基金出捐金が 1,867,111円の減となった。

- ② 「財産に関する調書」のうち、一般会計に係る決算年度末の物品の現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品 (件)	655	24	30	649

一般会計に係る物品の異動の主なものは、炊事・調理器具機械類（増及び減）、体育器具（増及び減）、各種自動車(増及び減)である。

- ③ 一般会計に係る決算年度の、歳入に係る債権以外の債権は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
医師養成修学資金貸付金 (円)	7,200,000	30,600,000	37,800,000
看護師養成修学資金貸付金 (円)	18,654,000	△ 3,568,000	15,086,000
合 計 (円)	25,854,000	27,032,000	52,886,000

④ 一般会計に係る基金の状況は、次表のとおりである。

なお、定額運用基金の運用状況については、55～56ページに記載したとおりである。

区 分				前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	定 額 運 用 基 金	土地開発基金	現 金 (円)	190,221,126	9,778,874	200,000,000
			土 地 (㎡)	5,718	△ 5,718	0
		県収入証紙購入基金 (円)		3,400,000	0	3,400,000
		福祉医療資金貸付基金 (円)		2,000,000	0	2,000,000
		奨学金貸付基金 (円)		65,000,000	0	65,000,000
		優良牛導入資金貸付基金 (円)		60,000,000	0	60,000,000
		合 計	現 金 (円)	320,621,126	9,778,874	330,400,000
			土 地 (㎡)	5,718	△ 5,718	0
	積 立 基 金	財政調整基金 (円)		1,576,526,280	24,582,117	1,601,108,397
		減 債 基 金 (円)		859,520,838	△ 445,090,389	414,430,449
		市有財産 整備基金	現 金 (円)	1,563,892,452	△ 97,061	1,563,795,391
			土 地 (㎡)	2,439	0	2,439
		合併市町村振興基金 (円)		766,107,550	△ 207,210,788	558,896,762
		地域福祉基金 (円)		26,034,765	△ 26,034,765	0
		家畜導入事業基金 (円)		524	0	524
		ふるさと応援基金 (円)		2,792,605	△ 2,726,804	65,801
		林業振興基金 (円)		21,615,541	7,947,957	29,563,498
		新型コロナウイルス 感染症対策基金 (円)		140,157,172	△ 28,841,177	111,315,995
		合 計	現 金 (円)	4,956,647,727	△ 677,470,910	4,279,176,817
			土 地 (㎡)	2,439	0	2,439

ア 定額運用基金のうち、増加した基金は土地開発基金（9,778,874円）である。

イ 積立基金のうち、増加した基金の主なものは、財政調整基金（24,582,117円）で、減少した主なものは、減債基金（445,090,389円）、合併市町村振興基金（207,210,788円）である。

積立基金（現金）の合計は 4,279,176,817円となり、前年度より 677,470,910円の減となった。

(2) 国民健康保険特別会計関係

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利 (円)	10,882,000	0	10,882,000
物 品 (件)	1	0	1
国民健康保険高額療養資金貸付基金 (円)	8,000,000	0	8,000,000
国民健康保険事業財政調整基金 (円)	364,171,886	△ 14,900,545	349,271,341

定 額 運 用 基 金 の 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項に規定する定額の資金を運用するための基金（定額運用基金）の当年度末の状況は、次のとおりである。

（１）土地開発基金

当年度は取得・引渡等がなかった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度				当年度末		運用益
基金額	未引渡額	基金残額	取得額	引渡額	繰入金	繰出金	未引渡額	基金残額	基金利子
200,000,000	9,778,874	190,221,126	0	9,778,874	0	0	0	200,000,000	41,848

（２）県収入証紙購入基金

当年度の証紙売捌額は 6,538,470円であった。運用益の基金利子は一般会計 19款 財産収入に、県収入証紙売捌手数料は一般会計 23款 諸収入にそれぞれ収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度		当年度末				運用益	売 捌 手数料
基金額	証紙残額	基金残額	証紙購入額	証紙売捌額	証紙残額	未払額	未収入額	基金残額	基金利子	
3,400,000	2,381,535	1,018,465	6,649,960	6,538,470	2,493,025	0	0	906,975	9	217,967

（３）福祉医療資金貸付基金

当年度の貸付は 4 件、101,500円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
2,000,000	170,880	1,829,120	101,500	138,500	0	133,880	1,866,120	18

（４）奨学金貸付基金

当年度の貸付は 6 人、1,920,000円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
65,000,000	21,424,169	43,575,831	1,920,000	4,723,369	0	18,620,800	46,379,200	446

(5) 優良牛導入資金貸付基金

当年度の貸付は 4 件、2,297,405円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
60,000,000	13,128,635	46,871,365	2,297,405	6,125,771	0	9,300,269	50,699,731	494

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の貸付はなかった。基金利子は国民健康保険特別会計 4 款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
8,000,000	691,762	7,308,238	0	30,000	0	661,762	7,338,238	72

参考資料

- 1 地方債関係資料
- 2 一般会計歳出決算額の節別の状況
- 3 基金の各年度末の現在高の状況
- 4 各種財政指数表

参考資料 1 地方債関係資料

一般会計に係る地方債の種類別の残高の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度		
		残 高	残 高	発行額	元金償還額	残 高
1 普 通 債		13,310,739	12,138,426	793,000	2,033,171	10,898,255
	(1) 総 務 債	1,506,728	1,109,552	36,200	401,236	744,516
	(2) 民 生 債	1,320,980	1,347,543	134,600	100,400	1,381,743
	(3) 衛 生 債	1,430,538	1,237,795	1,600	214,874	1,024,521
	(4) 農林水産業債	1,721,281	1,755,986	95,800	193,357	1,658,429
	(5) 商 工 債	1,192,392	1,015,979	117,300	174,290	958,989
	(6) 土 木 債	3,917,573	3,751,631	323,900	600,758	3,474,773
	(7) 消 防 債	861,888	714,794	0	142,771	572,023
	(8) 教 育 債	1,359,359	1,205,146	83,600	205,485	1,083,261
2 災 害 復 旧 債		234,654	154,756	55,700	79,969	130,487
3 そ の 他		3,683,244	2,956,680	55,900	604,115	2,408,465
	(1) 減税補てん債	20,292	12,472	0	5,939	6,533
	(2) 減収補てん債	15,200	11,400	0	3,800	7,600
	(3) 臨時財政対策債	3,647,752	2,932,808	55,900	594,376	2,394,332
	(4) 繰上償還借換債	0	0	0	0	0
計		17,228,637	15,249,862	904,600	2,717,255	13,437,207

一般会計に係る地方債の償還予定

(単位：円)

年度	償還額			未償還額		
	償還元金	償還利子	償還額計	未償還元金	利子残額	未償還額計
5				13,437,207,207	161,204,786	13,598,411,993
6	2,338,260,916	26,906,472	2,365,167,388	11,098,946,291	134,298,314	11,233,244,605
7	2,055,080,569	24,960,750	2,080,041,319	9,043,865,722	109,337,564	9,153,203,286
8	1,831,085,870	22,370,471	1,853,456,341	7,212,779,852	86,967,093	7,299,746,945
9	1,723,954,358	19,724,321	1,743,678,679	5,488,825,494	67,242,772	5,556,068,266
10	1,442,823,125	16,742,740	1,459,565,865	4,046,002,369	50,500,032	4,096,502,401
11	1,126,065,914	13,926,779	1,139,992,693	2,919,936,455	36,573,253	2,956,509,708
12	825,795,031	11,255,367	837,050,398	2,094,141,424	25,317,886	2,119,459,310
13	617,933,504	8,747,020	626,680,524	1,476,207,920	16,570,866	1,492,778,786
14	374,072,773	6,215,019	380,287,792	1,102,135,147	10,355,847	1,112,490,994
15	370,983,414	4,306,582	375,289,996	731,151,733	6,049,265	737,200,998
16	252,942,283	2,522,287	255,464,570	478,209,450	3,526,978	481,736,428
17	161,813,329	1,310,516	163,123,845	316,396,121	2,216,462	318,612,583
18	55,648,728	601,977	56,250,705	260,747,393	1,614,485	262,361,878
19	55,743,095	506,316	56,249,411	205,004,298	1,108,169	206,112,467
20	55,837,812	410,305	56,248,117	149,166,486	697,864	149,864,350
21	55,932,881	313,942	56,246,823	93,233,605	383,922	93,617,527
22	46,786,196	217,228	47,003,424	46,447,409	166,694	46,614,103
23	37,639,868	121,128	37,760,996	8,807,541	45,566	8,853,107
24	7,052,828	38,547	7,091,375	1,754,713	7,019	1,761,732
25	1,754,713	7,019	1,761,732	0	0	0
26			0	0	0	0
計	13,437,207,207	161,204,786	13,598,411,993			

参考資料2 一般会計歳出決算額の節別の状況

款別 節別	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	63,158,225	39.5	27,624,369	1.1	48,732,087	0.9	2,384,674	0.1	0	0.0	37,821,095	2.5	9,785,195	0.9
2 給料	19,748,520	12.3	378,902,716	14.7	257,717,304	5.0	98,911,320	5.1	0	0.0	99,353,650	6.5	48,822,933	4.5
3 職員手当等	35,711,188	22.3	381,040,509	14.8	146,331,291	2.8	52,377,934	2.7	0	0.0	69,893,281	4.6	29,862,230	2.7
4 共済費	26,652,240	16.7	157,759,187	6.1	80,011,360	1.6	30,246,807	1.5	0	0.0	32,199,683	2.1	15,139,800	1.4
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	119,800	0.1	85,729,358	3.3	10,673,105	0.2	5,107,622	0.3	0	0.0	716,831	0.0	352,840	0.0
8 旅費	4,146,124	2.6	8,941,121	0.3	2,642,672	0.1	301,041	0.0	0	0.0	3,346,714	0.2	2,008,734	0.2
9 交際費	299,394	0.2	1,042,078	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	48,974	0.0	0	0.0
10 需用費	3,001,703	1.9	118,515,128	4.6	36,408,972	0.7	8,089,104	0.4	0	0.0	66,135,853	4.4	20,965,256	1.9
消耗品費	336,059	0.2	29,692,686	1.2	4,819,636	0.1	1,960,959	0.1	0	0.0	6,563,710	0.4	1,016,989	0.1
燃料費	0	0.0	10,223,840	0.4	1,740,857	0.0	272,417	0.0	0	0.0	3,408,798	0.2	1,098,526	0.1
食糧費	3,413	0.0	379,846	0.0	38,392	0.0	0	0.0	0	0.0	1,800	0.0	67,525	0.0
印刷製本費	2,662,231	1.7	15,252,275	0.6	1,343,683	0.0	4,548,658	0.2	0	0.0	234,300	0.0	80,000	0.0
光熱水費	0	0.0	43,890,432	1.7	9,520,428	0.2	136,149	0.0	0	0.0	12,367,040	0.8	8,249,700	0.8
修繕料	0	0.0	19,076,049	0.7	4,929,758	0.1	1,018,195	0.1	0	0.0	43,560,205	2.9	10,452,516	1.0
賄材料費	0	0.0	0	0.0	14,016,218	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
飼料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,071	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医薬材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	149,655	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 役務費	181,500	0.1	83,565,057	3.2	7,987,433	0.2	4,711,521	0.2	0	0.0	4,210,222	0.3	4,572,242	0.4
通信運搬費	0	0.0	64,223,415	2.5	3,978,175	0.1	2,915,555	0.1	0	0.0	1,017,986	0.1	787,959	0.1
広告料	55,000	0.0	889,804	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	888,800	0.1
手数料	126,500	0.1	10,553,126	0.4	3,178,148	0.1	1,387,474	0.1	0	0.0	1,739,396	0.1	1,936,615	0.2
筆耕翻訳料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保険料	0	0.0	7,898,712	0.3	831,110	0.0	408,492	0.0	0	0.0	1,452,840	0.1	958,868	0.1
12 委託料	2,176,254	1.4	416,751,182	16.2	416,028,857	8.1	673,362,536	34.4	0	0.0	183,686,248	12.1	282,348,070	25.9
13 使用料及賃借料	166,320	0.1	106,213,411	4.1	1,949,322	0.0	443,900	0.0	260,479	66.8	5,293,773	0.3	6,672,439	0.6
14 工事請負費	0	0.0	59,932,886	2.3	9,152,000	0.2	32,418,700	1.7	0	0.0	2,266,000	0.1	4,505,930	0.4
15 原材料費	0	0.0	2,462,768	0.1	52,596	0.0	0	0.0	0	0.0	379,280	0.0	1,172,540	0.1
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13,081,379	1.2
17 備品購入費	35,750	0.0	15,260,839	0.6	786,410	0.0	2,769,800	0.1	0	0.0	497,698	0.0	0	0.0
18 負担金、補助及び交付金	4,549,804	2.8	159,597,603	6.2	1,088,227,011	21.2	674,866,793	34.5	129,600	33.2	843,106,557	55.5	521,171,256	47.8
19 扶助費	0	0.0	74,010	0.0	2,620,562,193	51.0	32,503,386	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,480,000	0.3	0	0.0	0	0.0	130,000,000	11.9
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,100	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	0	0.0	6,869,341	0.3	80,583,139	1.6	10,056,727	0.5	0	0.0	127,500	0.0	0	0.0
23 投資及び投出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	323,082,587	16.5	0	0.0	115,119,865	7.6	0	0.0
24 積立金	0	0.0	562,201,444	21.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	54,038,549	3.6	1,445	0.0
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	0	0.0	513,900	0.0	8,200	0.0	268,900	0.0	0	0.0	136,300	0.0	0	0.0
27 繰出金	0	0.0	0	0.0	329,181,178	6.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	159,946,822	100.0	2,572,996,907	100.0	5,137,035,130	100.0	1,958,384,452	100.0	390,079	100.0	1,518,378,073	100.0	1,090,462,289	100.0

(単位：円、%)

8 土木費		9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		合 計	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
29,948,379	1.9	34,323,623	3.9	95,748,084	7.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	349,525,731	1.8
82,713,510	5.3	11,067,900	1.2	115,873,924	8.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,113,111,777	5.8
48,494,172	3.1	8,597,792	1.0	91,642,338	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	863,950,735	4.5
25,653,790	1.7	3,673,479	0.4	42,969,348	3.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	414,305,694	2.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	469,821	0.1	4,379,225	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	107,548,602	0.6
701,707	0.0	21,235,188	2.4	6,081,044	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	49,404,345	0.3
0	0.0	63,500	0.0	106,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,560,446	0.0
182,992,545	11.8	34,746,353	3.9	324,686,954	25.1	10,560	0.0	0	0.0	0	0.0	795,552,428	4.2
17,679,713	1.1	19,046,097	2.1	58,149,574	4.5	10,560	0.0	0	0.0	0	0.0	139,275,983	0.7
17,001,031	1.1	1,260,384	0.1	40,661,226	3.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	75,667,079	0.4
0	0.0	1,204,480	0.1	53,799	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,749,255	0.0
0	0.0	114,840	0.0	2,809,466	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27,045,453	0.1
5,120,929	0.3	5,531,174	0.6	82,350,960	6.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	167,166,812	0.9
143,190,872	9.2	7,589,378	0.9	59,829,639	4.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	289,646,612	1.5
0	0.0	0	0.0	80,832,290	6.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	94,848,508	0.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,071	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	149,655	0.0
5,915,451	0.4	6,964,717	0.8	22,733,436	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	140,841,579	0.7
1,535,600	0.1	1,682,922	0.2	6,746,567	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	82,888,179	0.4
0	0.0	0	0.0	5,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,838,604	0.0
2,000,030	0.1	1,271,125	0.1	11,579,683	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33,772,097	0.2
0	0.0	0	0.0	265,830	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	265,830	0.0
2,379,821	0.2	4,010,670	0.5	4,136,356	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,076,869	0.1
359,157,300	23.1	9,240,160	1.0	330,018,898	25.5	10,846,000	5.3	0	0.0	0	0.0	2,683,615,505	14.0
19,915,492	1.3	1,114,699	0.1	22,043,771	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	164,073,606	0.9
349,172,500	22.5	54,337,800	6.1	112,835,800	8.7	192,142,000	94.1	0	0.0	0	0.0	816,763,616	4.3
5,611,056	0.4	109,956	0.0	17,160	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,805,356	0.1
15,242,704	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	28,324,083	0.1
27,280,000	1.8	0	0.0	45,879,598	3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	92,510,095	0.5
319,723,101	20.6	700,916,553	78.9	52,952,661	4.1	1,082,928	0.5	0	0.0	0	0.0	4,366,323,867	22.8
0	0.0	0	0.0	26,042,724	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,679,182,313	14.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	136,480,000	0.7
31,025,541	2.0	0	0.0	329,675	0.0	5,500	0.0	0	0.0	0	0.0	31,361,816	0.2
1,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,741,579,412	100.0	0	0.0	2,839,217,619	14.8
50,848,344	3.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	489,050,796	2.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	616,241,438	3.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
313,300	0.0	1,145,400	0.1	625,400	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,011,400	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	329,181,178	1.7
1,554,710,392	100.0	888,006,941	100.0	1,294,966,540	100.0	204,086,988	100.0	2,741,579,412	100.0	0	0.0	19,120,944,025	100.0

参考資料 3 基金の各年度末の現在高の状況

区 分				令和 3 年度末	令和 4 年度末	令和 5 年度末
基 金	定額運用基金	一般会計	土 地 開 発 基 金 (円)	200,000,000	200,000,000	200,000,000
			県収入証紙購入基金 (円)	3,400,000	3,400,000	3,400,000
			福祉医療資金貸付基金 (円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
			奨 学 金 貸 付 基 金 (円)	65,000,000	65,000,000	65,000,000
			優良牛導入資金貸付基金 (円)	60,000,000	60,000,000	60,000,000
		特別会計	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金 (円)	8,000,000	8,000,000	8,000,000
		計 (円)		338,400,000	338,400,000	338,400,000
	積立基金	一般会計	財 政 調 整 基 金 (円)	1,949,584,229	1,576,526,280	1,601,108,397
			減 債 基 金 (円)	988,660,126	859,520,838	414,430,449
			市有財産整備基金	現 金 (円)	1,689,364,822	1,563,892,452
				土 地 (㎡)	2,439	2,439
			国 際 交 流 基 金 (円)	—	—	—
			まちづくり基金 (円)	—	—	—
			地 域 振 興 基 金 (円)	—	—	—
			合併市町村振興基金 (円)	981,842,095	766,107,550	558,896,762
			地 域 福 祉 基 金 (円)	49,706,389	26,034,765	0
			家畜導入事業基金 (円)	524	524	524
			農と輝の大地基金 (円)	—	—	—
			がんばろう岩手基金 (円)	—	—	—
			ふるさと応援基金 (円)	33,871	2,792,605	65,801
			林 業 振 興 基 金 (円)	8,089,910	21,615,541	29,563,498
			新型コロナウイルス感染症対策基金 (円)	171,410,579	140,157,172	111,315,995
		特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (円)	364,060,497	364,171,886	349,271,341
			下水道事業債償還基金 (公共下水道事業) (円)	—	—	—
			下水道事業債償還基金 (農業集落排水事業) (円)	—	—	—
			下水道事業債償還基金 (浄化槽事業) (円)	—	—	—
		計	現 金 (円)	6,202,753,042	5,320,819,613	4,628,448,158
			土 地 (㎡)	2,439	2,439	2,439

参考資料 4 各種財政指数表

地方財政状況調査表（決算統計）による財政状況等を表す主な数値は、次のとおりである。

(単位：％、千円)

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
財政力指数 (3 カ年平均)	0.30	0.30	0.30
実質収支比率	4.2	4.2	5.9
一般財源比率	52.1	59.3	63.3
普通建設事業費の うち一般財源等比率	12.3	24.4	32.9
地方債比率	61.0	30.4	39.1
公債費比率	11.7	9.4	7.3
債務負担行為支出予定額 を加えた公債費比率	23.0	19.6	17.3
公債費負担比率	21.4	19.8	18.8
起債制限比率	11.3	10.5	9.1
債務負担比率	11.3	10.3	9.9
債務負担行為比率	52.0	46.7	57.1
積立金現在高比率	54.2	46.0	40.3
自主財源比率	27.5	31.8	31.5
経常一般財源比率	98.0	99.4	101.4
経常収支比率	(100.8) 97.2	(98.6) 97.6	(93.7) 93.3
地方債現在高比率	137.5	123.3	106.2
公債費の標準財政規模 に対する割合	26.1	24.6	23.0

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
財政調整基金現在高	2,257,585	1,833,725	1,847,208
減債基金現在高	1,262,274	932,519	467,860
債務負担行為 支出予定額	5,908,842	5,030,636	6,099,883
基準財政需要額	10,948,610	10,855,656	11,033,100
災害復旧費等に係る 基準財政需要額	1,982,851	1,981,833	2,013,936
基準財政収入額	3,134,529	3,309,230	3,368,385
標準財政規模	12,173,531	11,810,936	11,921,390
積立金現在高	6,600,132	5,430,251	4,806,938
債務負担行為額	10,588,063	7,867,907	9,504,902
地方債現在高	17,228,637	15,249,862	13,437,207
内訳			
政府資金	9,494,939	8,446,934	7,815,652
県貸付金	0	0	0
その他	7,733,698	6,802,928	5,621,555
国保会計財政調整 基金現在高	364,060	349,172	246,485

※ 経常収支比率の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた率である。